

令和3年度

豊川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

豊川市監査委員

総 目 次

令和3年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 …………… 1

令和3年度豊川市基金運用状況審査意見 …………… 69

令和3年度豊川市公営企業会計決算審査意見 …………… 70

【注記】

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 金額は、原則として「円」を単位としているが、千円単位のものには端数整理をしているため、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率は、原則として小数第2位または第3位で四捨五入している。
- 3 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」は、該当数値なし、または、数値1,000以上のものである。
 - (2) 「0.0」、「0.00」は、「0」または、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (3) 「△」は、負数である。
 - (4) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - (5) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計

4 豊監第19号
令和4年8月16日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	神谷謙太郎

令和3年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度豊川市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	3
(3)	決算収支	3
(4)	財政指標	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計	33
(1)	豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計	33
(2)	豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計	34
(3)	豊川市公共駐車場事業特別会計	34
(4)	豊川市国民健康保険特別会計	34
(5)	豊川市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	豊川市土地取得特別会計	36
(7)	豊川市一宮財産区管理事業特別会計	36
(8)	豊川市赤坂財産区管理事業特別会計	37
(9)	豊川市長沢財産区管理事業特別会計	37
(10)	豊川市萩財産区管理事業特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	市有財産に関する調書	39
(2)	一宮財産区に関する調書	43
(3)	赤坂財産区に関する調書	43
(4)	長沢財産区に関する調書	44
(5)	萩財産区に関する調書	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

令和3年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- | | | |
|----|-------|------------------------------------|
| 1 | 令和3年度 | 豊川市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 豊川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 豊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 豊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 豊川市土地取得特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 豊川市一宮財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 10 | 同 | 豊川市長沢財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 11 | 同 | 豊川市萩財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 12 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理の正否、更に予算執行上の適否等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容は適正に表示され、かつ、掲げられた計数は正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても総じて適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

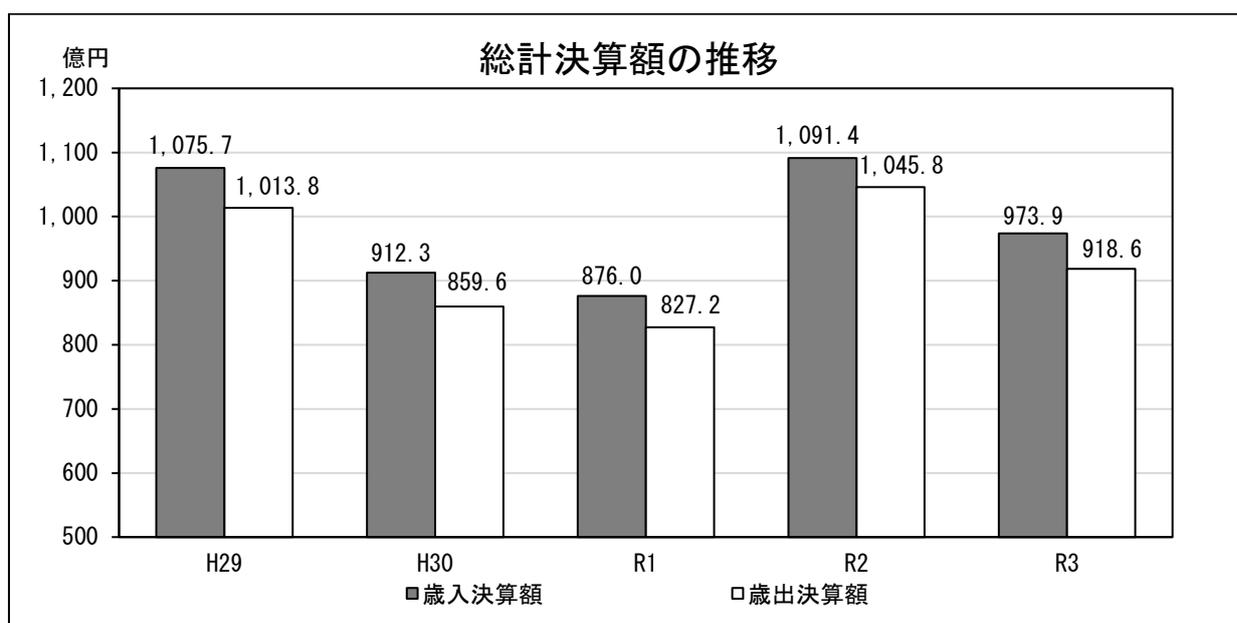
令和3年度の一般会計及び特別会計の予算総額は986億4,417万185円で、前年度に比べ132億2,776万6,946円(11.8%)の減額となっており、これに対する決算額は、次のとおりである。

区 分	決 算 額
歳 入	97,389,938,042 円
歳 出	91,858,740,736
差 引	5,531,197,306
翌年度へ繰越すべき財源	281,624,460

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増	減
各会計総計 決算額		歳 入	97,389,938,042 円	109,143,602,491 円	△11,753,664,449 円	89.2 %
		歳 出	91,858,740,736	104,584,694,088	△12,725,953,352	87.8
内 訳	一般会計	歳 入	77,679,772,928	89,505,977,670	△11,826,204,742	86.8
		歳 出	73,643,104,192	86,388,292,867	△12,745,188,675	85.2
	特別会計	歳 入	19,710,165,114	19,637,624,821	72,540,293	100.4
		歳 出	18,215,636,544	18,196,401,221	19,235,323	100.1

なお、総計決算額の推移は、次のとおりである。



(2) 純計決算

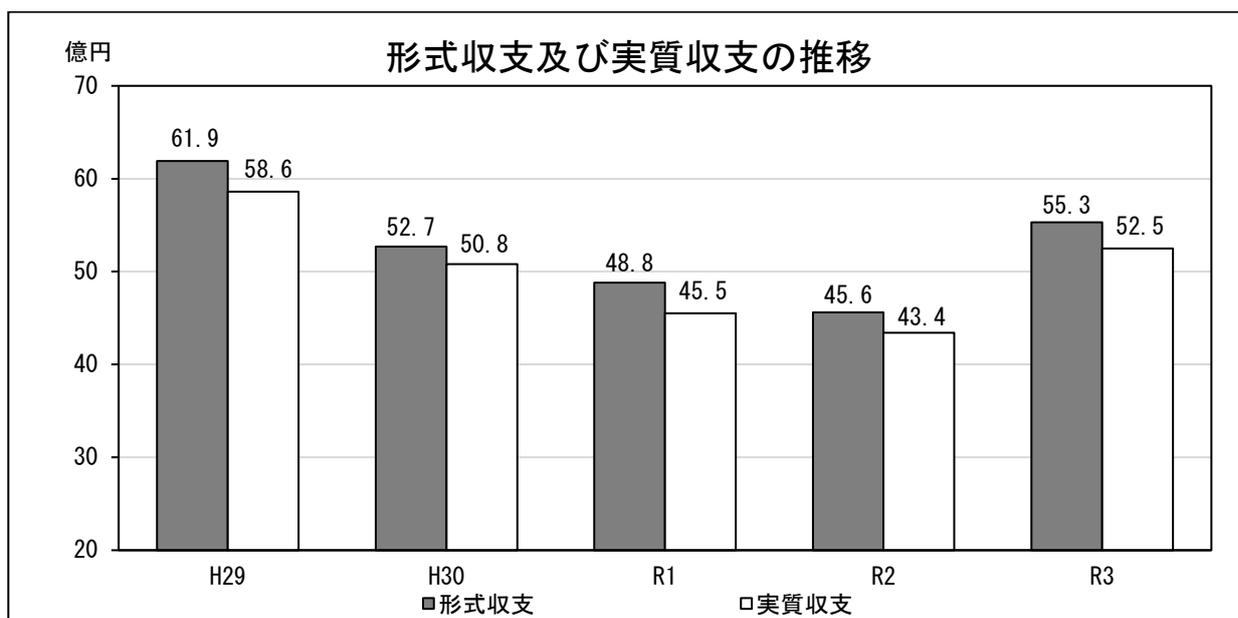
総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 18 億 8,086 万 5,564 円が含まれているため、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増	減
各会計純計 決算額		歳入	95,509,072,478	107,107,779,435	△11,598,706,957	89.2
		歳出	89,977,875,172	102,548,871,032	△12,570,995,860	87.7
内 訳	一般会計	歳入	77,675,738,044	89,500,484,683	△11,824,746,639	86.8
		歳出	71,766,273,512	84,357,962,798	△12,591,689,286	85.1
	特別会計	歳入	17,833,334,434	17,607,294,752	226,039,682	101.3
		歳出	18,211,601,660	18,190,908,234	20,693,426	100.1

(3) 決算収支

形式収支、実質収支及び単年度収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形式収支		円	円	円
	3年度	4,036,668,736	1,494,528,570	5,531,197,306
	2年度	3,117,684,803	1,441,223,600	4,558,908,403
	増 減	918,983,933	53,304,970	972,288,903
実質収支	3年度	3,764,519,692	1,485,053,154	5,249,572,846
	2年度	2,895,487,798	1,441,223,600	4,336,711,398
	増 減	869,031,894	43,829,554	912,861,448
単年度収支	3年度	869,031,894	43,829,554	912,861,448
	2年度	△312,317,435	98,538,858	△213,778,577
	増 減	1,181,349,329	△54,709,304	1,126,640,025



(4) 財政指標

財政分析に用いられる普通会計は、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模の3%から5%程度が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} / \text{標準財政規模} \times 100$$

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率	8.9%	7.2%	8.3%

※ 上記は分母となる標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んだ比率である。

イ 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する方法として用いられる指標で、数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$$

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 需 要 額	31,522,566 千円	30,293,169 千円	28,943,276 千円
基 準 財 政 収 入 額	24,961,352 千円	25,931,685 千円	24,980,367 千円
財 政 力 指 数	0.84	0.87	0.87

※ 財政力指数は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常一般財源比率、経常収支比率

経常一般財源比率、経常収支比率は、歳入構造の安定性、弾力性を見極める方法として用いられる指標で、そのうち経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造がより弾力的であるといえる。

また、経常収支比率は、概ね70%から80%が望ましいが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} / \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

(7) 経常一般財源比率

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額	39,966,646千円	37,731,375千円	37,359,974千円
標準財政規模	42,200,371千円	39,985,793千円	38,757,056千円
経常一般財源比率	94.7%	94.4%	96.4%

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(1) 経常収支比率

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源額	35,513,606千円	35,056,782千円	33,104,193千円
経常一般財源収入額	39,966,646千円	37,731,375千円	37,359,974千円
経常収支比率	88.9%	92.9%	88.6%

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

エ 実質公債費比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表す。過去3年間の平均が18%を超える団体は地方債の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \{ (\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \} / (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \times 100$$

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率	△1.3%	△1.5%	△1.9%

オ 将来負担比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

将来負担比率は、地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示す。

$$\text{将来負担比率} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} / \{ \text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費} \} \times 100$$

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
将来負担比率	—%	—%	—%

※ 「—」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

2 一般会計

一般会計決算額は、歳入総額 776 億 7,977 万 2,928 円、歳出総額 736 億 4,310 万 4,192 円で、差引残額は 40 億 3,666 万 8,736 円となっている。

また、繰越明許費等翌年度繰越額 25 億 5,739 万 3,920 円のうち翌年度へ繰越すべき財源は 2 億 7,214 万 9,044 円となっている。

一般会計決算の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	79,322,142,185	92,593,424,131	△13,271,281,946	85.7
歳 入 総 額	77,679,772,928	89,505,977,670	△11,826,204,742	86.8
歳 出 総 額	73,643,104,192	86,388,292,867	△12,745,188,675	85.2
差 引 残 額	4,036,668,736	3,117,684,803	918,983,933	129.5
翌年度へ繰越 すべき財源	272,149,044	222,197,005	49,952,039	122.5

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

款	項	事 業 名	繰 越 額
			円
2 款 総 務 費	1 項 総 務 管 理 費	庁舎維持管理費 他 6 件	98,504,765
3 款 民 生 費	1 項 社 会 福 祉 費	社会福祉会館管理運営費	5,887,000
"	2 項 児 童 福 祉 費	放課後児童健全育成事業	10,000
4 款 衛 生 費	1 項 保 健 衛 生 費	保健センター管理運営費	806,124
"	2 項 清 掃 費	排水処理施設維持管理費 他 1 件	5,200,000
8 款 土 木 費	1 項 土 木 管 理 費	建築開発指導費	8,600,000
"	2 項 道 路 橋 り よ う 費	八幡駅周辺地区整備事業費 他 2 件	15,743,000
"	3 項 河 川 費	河川維持管理費	6,400,000
"	4 項 港 湾 費	港湾維持管理費	6,100,000
"	5 項 都 市 計 画 費	蔵子線整備事業費 他 4 件	18,578,735
"	6 項 住 宅 費	市営住宅維持管理費	769,420
10 款 教 育 費	2 項 小 学 校 費	校舎外壁等改修事業費 他 3 件	57,648,000
"	3 項 中 学 校 費	校舎外壁等改修事業費 他 3 件	47,406,000
11 款 災 害 復 旧 費	2 項 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道路橋りょう応急復旧費 他 1 件	496,000
	計		272,149,044

(1) 歳入

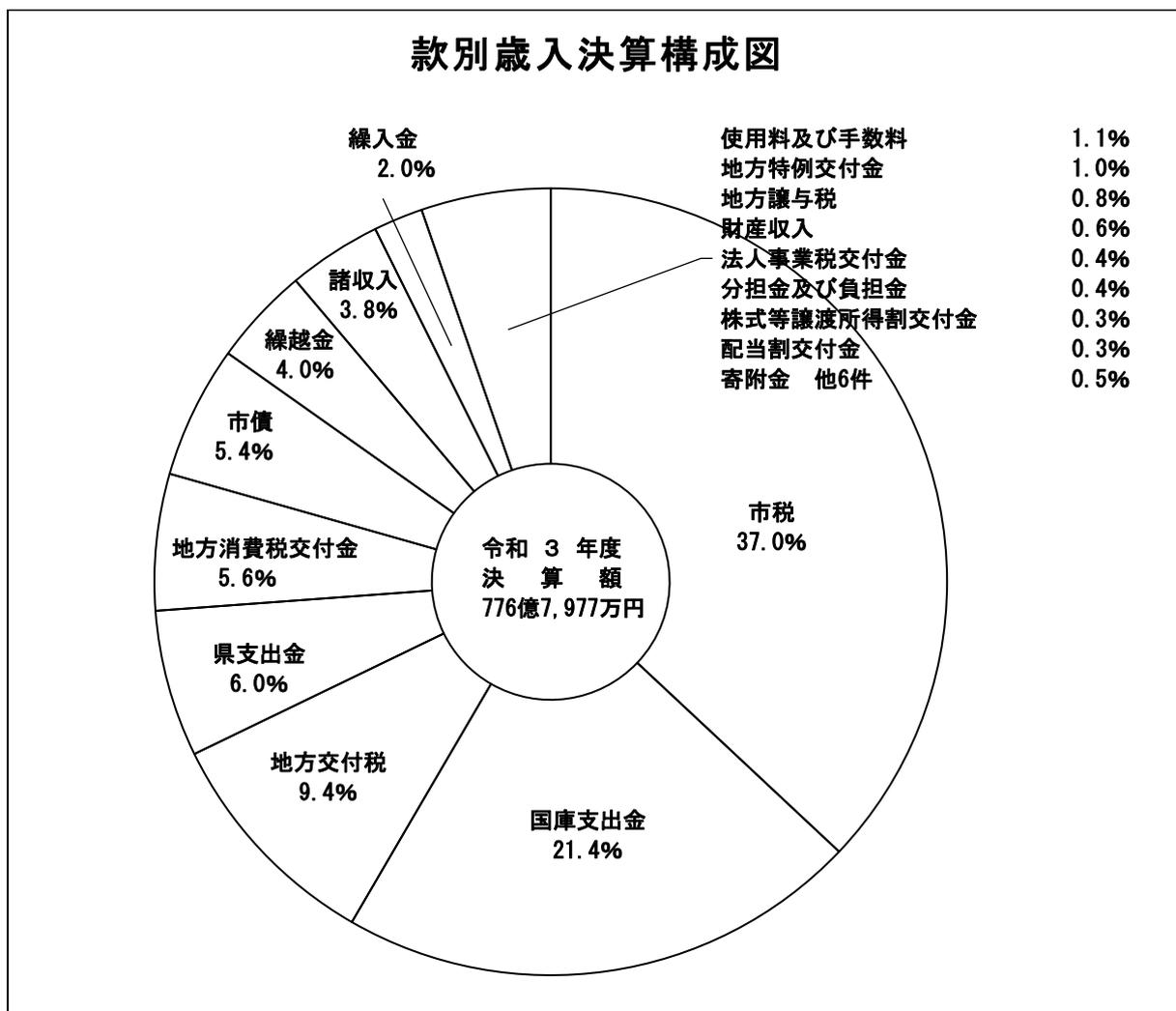
一般会計款別歳入決算額は、次のとおりである。

款	年度	令和3年度	令和2年度	増減	比率
		円	円	円	%
1	市税	28,764,565,703	28,523,258,356	241,307,347	100.8
2	地方譲与税	630,123,001	619,367,001	10,756,000	101.7
3	利子割交付金	17,575,000	27,088,000	△9,513,000	64.9
4	配当割交付金	215,653,000	158,662,000	56,991,000	135.9
5	株式等譲渡所得割交付金	246,375,000	149,909,000	96,466,000	164.3
6	法人事業税交付金	315,569,000	139,497,000	176,072,000	226.2
7	地方消費税交付金	4,352,751,000	3,979,435,000	373,316,000	109.4
8	ゴルフ場利用税交付金	76,137,380	70,641,550	5,495,830	107.8
9	自動車取得税交付金	9,563	0	9,563	皆増
10	環境性能割交付金	116,685,924	121,160,548	△4,474,624	96.3
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,621,000	15,921,000	△300,000	98.1
12	地方特例交付金	732,486,000	299,934,000	432,552,000	244.2
13	地方交付税	7,319,200,000	5,643,649,000	1,675,551,000	129.7
14	交通安全対策特別交付金	31,930,000	35,453,000	△3,523,000	90.1
15	分担金及び負担金	289,658,383	277,213,853	12,444,530	104.5
16	使用料及び手数料	817,328,903	800,071,085	17,257,818	102.2
17	国庫支出金	16,574,920,929	30,701,918,919	△14,126,997,990	54.0
18	県支出金	4,686,820,382	4,630,603,116	56,217,266	101.2
19	財産収入	433,820,037	386,513,258	47,306,779	112.2
20	寄附金	164,363,775	89,738,840	74,624,935	183.2
21	繰入金	1,568,161,897	2,820,967,907	△1,252,806,010	55.6
22	繰越金	3,117,684,803	3,497,915,892	△380,231,089	89.1
23	諸収入	2,970,332,248	2,819,414,345	150,917,903	105.4
24	市債	4,222,000,000	3,697,645,000	524,355,000	114.2
	計	77,679,772,928	89,505,977,670	△11,826,204,742	86.8

※ 財源区分は、が自主財源で、それ以外は依存財源である。

歳入決算額は776億7,977万2,928円で、前年度に比べ118億2,620万4,742円(13.2%)の減額となっている。財源別にみると、市税を始めとする自主財源は381億2,591万5,749円で、前年度に比べ10億8,917万7,787円(2.8%)、国庫支出金を始めとする依存財源は395億5,385万7,179円で、前年度に比べ107億3,702万6,955円(21.3%)それぞれ減額となっている。また、構成比別にみると、自主財源が49.1%、依存財源が50.9%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が5.3ポイント上昇している。

款別歳入決算構成図



歳入の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年度	令和3年度	令和2年度	増 減	比率
		円	円	円	%
予 算 現 額		79,322,142,185	92,593,424,131	△13,271,281,946	85.7
調 定 額		78,287,367,120	90,247,787,913	△11,960,420,793	86.7
収 入 済 額		77,679,772,928	89,505,977,670	△11,826,204,742	86.8
不 納 欠 損 額		46,249,290	58,091,955	△11,842,665	79.6
収 入 未 済 額		561,344,902	683,718,288	△122,373,386	82.1
収入率 (対予算)		97.9 %	96.7 %	1.2 ㊦	—
収納率 (対調定)		99.22 %	99.18 %	0.04 ㊦	—

予算現額 793 億 2,214 万 2,185 円及び調定額 782 億 8,736 万 7,120 円に対する収入済額は 776 億 7,977 万 2,928 円となり、収入率(対予算現額比)は 97.9% (前年度 96.7%)、収納率(対調定額比)は 99.22% (前年度 99.18%) となっている。

不納欠損額は4,624万9,290円で、前年度に比べ1,184万2,665円(20.4%)の減額となっている。その内訳は、市税が4,121万5,842円、諸収入が288万3,728円、分担金及び負担金が190万1,070円、使用料及び手数料が24万8,650円となっている。

収入未済額は5億6,134万4,902円で、前年度に比べ1億2,237万3,386円(17.9%)の減額となっている。その内訳は、市税が4億6,013万2,647円、諸収入が6,622万5,921円、使用料及び手数料が2,172万4,084円、分担金及び負担金が1,326万2,250円、となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収 納 率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和3年度		28,095,417,000	29,265,914,192	28,764,565,703	102.4	98.29
令和2年度		28,211,393,000	29,155,686,519	28,523,258,356	101.1	97.83
増	減	△115,976,000	110,227,673	241,307,347	1.3 _増	0.46 _減

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収 納 率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1	市 民 税	11,535,300,000	12,122,477,986	11,875,375,377	102.9	97.96
2	固 定 資 産 税	12,717,616,000	13,053,255,986	12,880,332,256	101.3	98.68
3	軽自動車税	528,100,000	571,763,564	548,572,184	103.9	95.94
4	市たばこ税	1,040,000,000	1,188,411,356	1,188,411,356	114.3	100.00
5	特別土地保有税	1,000	27,826,700	0	0.0	0.00
6	入 湯 税	32,000,000	30,214,500	30,214,500	94.4	100.00
7	都市計画税	2,242,400,000	2,271,964,100	2,241,660,030	100.0	98.67
	計	28,095,417,000	29,265,914,192	28,764,565,703	102.4	98.29

[項別前年度比較]

項	年度	収 入 済 額		増 減	比 率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1	市 民 税	11,875,375,377	12,079,928,171	△204,552,794	98.3
2	固 定 資 産 税	12,880,332,256	13,249,637,352	△369,305,096	97.2
3	軽自動車税	548,572,184	526,421,241	22,150,943	104.2
4	市たばこ税	1,188,411,356	1,107,540,502	80,870,854	107.3
5	特別土地保有税	0	10,308,000	△10,308,000	皆減
6	入 湯 税	30,214,500	27,938,400	2,276,100	108.1
7	都市計画税	2,241,660,030	1,521,484,690	720,175,340	147.3
	計	28,764,565,703	28,523,258,356	241,307,347	100.8

収入済額は287億6,456万5,703円で、前年度に比べ2億4,130万7,347円(0.8%)の増額となっている。

決算状況は、次のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和3年度		29,265,914,192	28,764,565,703	41,215,842	460,132,647	98.29
令和2年度		29,155,686,519	28,523,258,356	51,450,118	580,978,045	97.83
増減		110,227,673	241,307,347	△10,234,276	△120,845,398	0.46 ㊦

収入未済額は4億6,013万2,647円で、前年度に比べ1億2,084万5,398円(20.8%)の減額となっている。主なものを前年度と比較すると、固定資産税が8,912万9,616円(35.9%)、市民税が2,869万232円(11.3%)の減額となっている。

収納率は98.29%で、前年度に比べ0.46ポイント上昇している。また、不納欠損額は4,121万5,842円で、前年度に比べ1,023万4,276円(19.9%)の減額となっている。主なものを前年度と比較すると、固定資産税が541万2,305円(27.9%)、市民税が534万6,987円(19.3%)の減額となっている。

第2款 地方譲与税

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和3年度		558,000,000	630,123,001	630,123,001	112.9	100.00
令和2年度		588,000,000	619,367,001	619,367,001	105.3	100.00
増減		△30,000,000	10,756,000	10,756,000	7.6 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税		135,000,000	157,206,000	157,206,000	116.4	100.00
2 自動車重量譲与税		400,000,000	449,477,000	449,477,000	112.4	100.00
3 森林環境譲与税		23,000,000	23,440,000	23,440,000	101.9	100.00
4 地方道路譲与税		0	1	1	—	100.00
計		558,000,000	630,123,001	630,123,001	112.9	100.00

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1 地方揮発油譲与税		157,206,000	152,396,000	4,810,000	103.2
2 自動車重量譲与税		449,477,000	443,387,000	6,090,000	101.4
3 森林環境譲与税		23,440,000	23,584,000	△144,000	99.4
4 地方道路譲与税		1	1	0	100.0
計		630,123,001	619,367,001	10,756,000	101.7

収入済額は6億3,012万3,001円で、前年度に比べ1,075万6,000円(1.7%)の増額となっている。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により国から譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 25,000,000	円 17,575,000	円 17,575,000	% 70.3	% 100.00
令和2年度		25,000,000	27,088,000	27,088,000	108.4	100.00
増減		0	△9,513,000	△9,513,000	△38.1 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は1,757万5,000円で、前年度に比べ951万3,000円（35.1%）の減額となっている。

利子割交付金は、県税の利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 150,000,000	円 215,653,000	円 215,653,000	% 143.8	% 100.00
令和2年度		154,000,000	158,662,000	158,662,000	103.0	100.00
増減		△4,000,000	56,991,000	56,991,000	40.8 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は2億1,565万3,000円で、前年度に比べ5,699万1,000円（35.9%）の増額となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 50,000,000	円 246,375,000	円 246,375,000	% 492.8	% 100.00
令和2年度		50,000,000	149,909,000	149,909,000	299.8	100.00
増減		0	96,466,000	96,466,000	193.0 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は2億4,637万5,000円で、前年度に比べ9,646万6,000円（64.3%）の増額となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 218,374,000	円 315,569,000	円 315,569,000	% 144.5	% 100.00
令和2年度		51,744,000	139,497,000	139,497,000	269.6	100.00
増減		166,630,000	176,072,000	176,072,000	△125.1 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は3億1,556万9,000円で、前年度に比べ1億7,607万2,000円(126.2%)の増額となっている。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部が法人税割や従業者数で按分され県から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 4,000,000,000	円 4,352,751,000	円 4,352,751,000	% 108.8	% 100.00
令和2年度		3,700,000,000	3,979,435,000	3,979,435,000	107.6	100.00
増減		300,000,000	373,316,000	373,316,000	1.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は43億5,275万1,000円で、前年度に比べ3億7,331万6,000円(9.4%)の増額となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 66,000,000	円 76,137,380	円 76,137,380	% 115.4	% 100.00
令和2年度		72,000,000	70,641,550	70,641,550	98.1	100.00
増減		△6,000,000	5,495,830	5,495,830	17.3 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は7,613万7,380円で、前年度に比べ549万5,830円(7.8%)の増額となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 1,000	円 9,563	円 9,563	% 956.3	% 100.00
令和2年度		1,000	0	0	0.0	—
増減		0	9,563	9,563	956.3 ㊦	100.00 ㊦

収入済額は9,563円で、前年度に比べ皆増となっている。

自動車取得税交付金は、令和元年度税制改正に伴い廃止となっているが、過年度分が収納されたものである。

第10款 環境性能割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 105,000,000	円 116,685,924	円 116,685,924	% 111.1	% 100.00
令和2年度		146,000,000	121,160,548	121,160,548	83.0	100.00
増減		△41,000,000	△4,474,624	△4,474,624	28.1 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は1億1,668万5,924円で、前年度に比べ447万4,624円(3.7%)の減額となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が市道の延長及び面積を基準として県から交付されたものである。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 15,921,000	円 15,621,000	円 15,621,000	% 98.1	% 100.00
令和2年度		15,921,000	15,921,000	15,921,000	100.0	100.00
増減		0	△300,000	△300,000	△1.9 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は1,562万1,000円で、前年度に比べ30万円(1.9%)の減額となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の国有固定資産に対して国から市税相当額を交付されたものである。

第12款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
令和3年度	円 446,173,000	円 732,486,000	円 732,486,000	% 164.2	% 100.00
令和2年度	299,934,000	299,934,000	299,934,000	100.0	100.00
増減	146,239,000	432,552,000	432,552,000	64.2 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
1 地方特例交付金	円 296,173,000	円 296,173,000	円 296,173,000	% 100.0	% 100.00
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	150,000,000	436,313,000	436,313,000	290.9	100.00
計	446,173,000	732,486,000	732,486,000	164.2	100.00

[項別前年度比較]

区分 項	収入済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
1 地方特例交付金	円 296,173,000	円 299,934,000	円 △3,761,000	% 98.7
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	436,313,000	0	436,313,000	皆増
計	732,486,000	299,934,000	432,552,000	244.2

収入済額は7億3,248万6,000円で、前年度に比べ4億3,255万2,000円(144.2%)の増額となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合に、減収額等の一部を補てんするため、国から交付されたものである。

第13款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
令和3年度	円 7,211,214,000	円 7,319,200,000	円 7,319,200,000	% 101.5	% 100.00
令和2年度	5,573,819,000	5,643,649,000	5,643,649,000	101.3	100.00
増減	1,637,395,000	1,675,551,000	1,675,551,000	0.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は73億1,920万円で、前年度に比べ16億7,555万1,000円(29.7%)の増額となっている。その内容を前年度と比較すると、普通交付税が16億3,739万5,000円(33.3%)、特別交付税が3,815万6,000円(5.3%)の増額となっている。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるように、一定の基準により国から交付されたものである。

第14款 交通安全対策特別交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 36,000,000	円 31,930,000	円 31,930,000	% 88.7	% 100.00
令和2年度		39,000,000	35,453,000	35,453,000	90.9	100.00
増減		△3,000,000	△3,523,000	△3,523,000	△2.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は3,193万円で、前年度に比べ352万3,000円(9.9%)の減額となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通事故件数及び人口集中地区人口を基準として反則金の一部が国から交付されたものである。

第15款 分担金及び負担金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
令和3年度		円 281,546,000	円 304,821,703	円 289,658,383	円 1,901,070	円 13,262,250	% 102.9	% 95.03
令和2年度		281,057,000	295,142,443	277,213,853	1,695,560	16,233,030	98.6	93.93
増減		489,000	9,679,260	12,444,530	205,510	△2,970,780	4.3 ㊦	1.10 ㊦

収入済額は2億8,965万8,383円で、前年度に比べ1,244万4,530円(4.5%)の増額となっている。

収入未済額は保育所負担金の1,326万2,250円で、前年度に比べ297万780円(18.3%)の減額となっている。

不納欠損額は保育所負担金の190万1,070円で、前年度に比べ20万5,510円(12.1%)の増額となっている。

第16款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
令和3年度		円 856,215,000	円 839,301,637	円 817,328,903	円 248,650	円 21,724,084	% 95.5	% 97.38
令和2年度		833,975,000	822,427,969	800,071,085	1,064,900	21,291,984	95.9	97.28
増減		22,240,000	16,873,668	17,257,818	△816,250	432,100	△0.4 ㊦	0.10 ㊦

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
1	使用料	円 525,168,000	円 536,671,212	円 514,724,608	円 247,200	円 21,699,404	% 98.0	% 95.91
2	手数料	331,047,000	302,630,425	302,604,295	1,450	24,680	91.4	99.99
	計	856,215,000	839,301,637	817,328,903	248,650	21,724,084	95.5	97.38

[項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 使用料	514,724,608	502,794,614	11,929,994	102.4
2 手数料	302,604,295	297,276,471	5,327,824	101.8
計	817,328,903	800,071,085	17,257,818	102.2

収入済額は8億1,732万8,903円で、前年度に比べ1,725万7,818円(2.2%)の増額となっている。

収入未済額は2,172万4,084円で、前年度に比べ43万2,100円(2.0%)の増額となっている。主なものは、住宅使用料の1,799万8,621円である。

不納欠損額は24万8,650円で、前年度に比べ81万6,250円(76.7%)の減額となっている。主なものは、住宅使用料の24万7,200円である。

第17款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和3年度	18,699,750,180	16,574,920,929	16,574,920,929	88.6	100.00
令和2年度	32,804,104,472	30,701,918,919	30,701,918,919	93.6	100.00
増減	△14,104,354,292	△14,126,997,990	△14,126,997,990	△5.0 ㊦	0.00 ㊦

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 国庫負担金	7,687,559,000	7,382,848,567	7,382,848,567	96.0	100.00
2 国庫補助金	10,981,711,180	9,153,844,144	9,153,844,144	83.4	100.00
3 委託金	30,480,000	38,228,218	38,228,218	125.4	100.00
計	18,699,750,180	16,574,920,929	16,574,920,929	88.6	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 国庫負担金	7,382,848,567	6,146,944,125	1,235,904,442	120.1
2 国庫補助金	9,153,844,144	24,519,135,727	△15,365,291,583	37.3
3 委託金	38,228,218	35,839,067	2,389,151	106.7
計	16,574,920,929	30,701,918,919	△14,126,997,990	54.0

収入済額は165億7,492万929円で、前年度に比べ141億2,699万7,990円(46.0%)の減額となっている。これは主に、前年度における特別定額給付金給付事業費国庫補助金が皆減となり、国庫補助金が153億6,529万1,583円減額となったことによるものである。

第18款 県支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
令和3年度		円 4,949,318,000	円 4,686,820,382	円 4,686,820,382	% 94.7	% 100.00
令和2年度		5,017,287,000	4,630,603,116	4,630,603,116	92.3	100.00
増減		△67,969,000	56,217,266	56,217,266	2.4 割	0.00 割

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
1 県負担金		円 3,006,294,000	円 2,963,389,899	円 2,963,389,899	% 98.6	% 100.00
2 県補助金		1,577,087,000	1,345,237,013	1,345,237,013	85.3	100.00
3 委託金		363,013,000	375,316,586	375,316,586	103.4	100.00
4 県交付金		2,924,000	2,876,884	2,876,884	98.4	100.00
計		4,949,318,000	4,686,820,382	4,686,820,382	94.7	100.00

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
1 県負担金		円 2,963,389,899	円 2,865,456,428	円 97,933,471	% 103.4
2 県補助金		1,345,237,013	1,386,155,345	△40,918,332	97.0
3 委託金		375,316,586	376,232,247	△915,661	99.8
4 県交付金		2,876,884	2,759,096	117,788	104.3
計		4,686,820,382	4,630,603,116	56,217,266	101.2

収入済額は46億8,682万382円で、前年度に比べ5,621万7,266円（1.2%）の増額となっている。

第19款 財産収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
令和3年度		円 525,448,000	円 433,820,037	円 433,820,037	円 0	円 0	% 82.6	% 100.00
令和2年度		479,708,000	386,817,404	386,513,258	0	304,146	80.6	99.92
増減		45,740,000	47,002,633	47,306,779	0	△304,146	2.0 割	0.08 割

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
1 財産運用収入		円 442,821,000	円 374,601,399	円 374,601,399	% 84.6	% 100.00
2 財産売払収入		82,627,000	59,218,638	59,218,638	71.7	100.00
計		525,448,000	433,820,037	433,820,037	82.6	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 財産運用収入	374,601,399	371,058,089	3,543,310	101.0
2 財産売却収入	59,218,638	15,455,169	43,763,469	383.2
計	433,820,037	386,513,258	47,306,779	112.2

収入済額は4億3,382万37円で、前年度に比べ4,730万6,779円(12.2%)の増額となっている。

第20款 寄附金

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和3年度	93,056,000	164,363,775	164,363,775	176.6	100.00
令和2年度	60,372,000	89,738,840	89,738,840	148.6	100.00
増減	32,684,000	74,624,935	74,624,935	28.0 _対	0.00 _対

収入済額は1億6,436万3,775円で、前年度に比べ7,462万4,935円(83.2%)の増額となっている。

第21款 繰入金

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和3年度	1,572,655,000	1,568,161,897	1,568,161,897	99.7	100.00
令和2年度	2,824,660,000	2,820,967,907	2,820,967,907	99.9	100.00
増減	△1,252,005,000	△1,252,806,010	△1,252,806,010	△0.2 _対	0.00 _対

[項別収入状況]

年度 項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	4,430,000	4,034,884	4,034,884	91.1	100.00
2 基金繰入金	1,568,225,000	1,564,127,013	1,564,127,013	99.7	100.00
計	1,572,655,000	1,568,161,897	1,568,161,897	99.7	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収入済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	4,034,884	5,492,987	△1,458,103	73.5
2 基金繰入金	1,564,127,013	2,815,474,920	△1,251,347,907	55.6
計	1,568,161,897	2,820,967,907	△1,252,806,010	55.6

収入済額は15億6,816万1,897円で、前年度に比べ12億5,280万6,010円(44.4%)の減額となっている。

第22款 繰越金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和3年度		3,117,684,005	3,117,684,803	3,117,684,803	100.0	100.00
令和2年度		3,497,915,659	3,497,915,892	3,497,915,892	100.0	100.00
増減		△380,231,654	△380,231,089	△380,231,089	0.0 対	0.00 対

収入済額は31億1,768万4,803円で、前年度に比べ3億8,023万1,089円(10.9%)の減額となっている。その主なものは、前年度繰越金の28億9,548万7,798円である。

第23款 諸収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
令和3年度		3,064,370,000	3,039,441,897	2,970,332,248	2,883,728	66,225,921	96.9	97.73
令和2年度		2,913,633,000	2,888,206,805	2,819,414,345	3,881,377	64,911,083	96.8	97.62
増減		150,737,000	151,235,092	150,917,903	△997,649	1,314,838	0.1 対	0.11 対

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対予算現額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
1	延滞金、加算金及び過料	40,004,000	37,312,658	37,312,658	0	0	93.3	100.00
2	市預金利子	100,000	21,592	21,592	0	0	21.6	100.00
3	貸付金元利収入	879,858,000	900,594,016	879,897,674	0	20,696,342	100.0	97.70
4	雑入	2,144,408,000	2,101,513,631	2,053,100,324	2,883,728	45,529,579	95.7	97.70
	計	3,064,370,000	3,039,441,897	2,970,332,248	2,883,728	66,225,921	96.9	97.73

[項別前年度比較]

項	年度	収入済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1	延滞金、加算金及び過料	37,312,658	53,112,070	△15,799,412	70.3
2	市預金利子	21,592	22,934	△1,342	94.1
3	貸付金元利収入	879,897,674	930,638,605	△50,740,931	94.5
4	雑入	2,053,100,324	1,835,640,736	217,459,588	111.8
	計	2,970,332,248	2,819,414,345	150,917,903	105.4

収入済額は29億7,033万2,248円で、前年度に比べ1億5,091万7,903円(5.4%)の増額となっている。

収入未済額は6,622万5,921円で、前年度に比べ131万4,838円(2.0%)の増額となっている。その内訳は、貸付金元利収入の2,069万6,342円及び雑入の4,552万9,579円である。

不納欠損額は雑入の288万3,728円で、前年度に比べ99万7,649円(25.7%)の減額となっている。

第24款 市債

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
令和3年度		5,185,000,000	4,222,000,000	4,222,000,000	81.4	100.00
令和2年度		4,953,900,000	3,697,645,000	3,697,645,000	74.6	100.00
増	減	231,100,000	524,355,000	524,355,000	6.8 _対	0.00 _対

[目別収入状況]

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
					対予算現額	対調定額
		円	円	円	%	%
1	総務債	462,200,000	419,600,000	419,600,000	90.8	100.00
2	民生債	1,182,100,000	964,400,000	964,400,000	81.6	100.00
3	衛生債	84,400,000	68,100,000	68,100,000	80.7	100.00
4	商工債	19,000,000	17,500,000	17,500,000	92.1	100.00
5	土木債	1,593,000,000	1,175,500,000	1,175,500,000	73.8	100.00
6	消防債	1,107,700,000	1,049,400,000	1,049,400,000	94.7	100.00
7	教育債	730,800,000	523,900,000	523,900,000	71.7	100.00
8	臨時財政対策債	0	0	0	—	—
9	災害復旧債	5,800,000	3,600,000	3,600,000	62.1	100.00
	計	5,185,000,000	4,222,000,000	4,222,000,000	81.4	100.00

[目別前年度比較]

目	年度	収入済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1	総務債	419,600,000	1,102,500,000	△682,900,000	38.1
2	民生債	964,400,000	171,600,000	792,800,000	562.0
3	衛生債	68,100,000	29,100,000	39,000,000	234.0
4	商工債	17,500,000	0	17,500,000	皆増
5	土木債	1,175,500,000	593,300,000	582,200,000	198.1
6	消防債	1,049,400,000	769,500,000	279,900,000	136.4
7	教育債	523,900,000	847,500,000	△323,600,000	61.8
8	減収補填債	0	184,145,000	△184,145,000	皆減
9	災害復旧債	3,600,000	0	3,600,000	皆増
	計	4,222,000,000	3,697,645,000	524,355,000	114.2

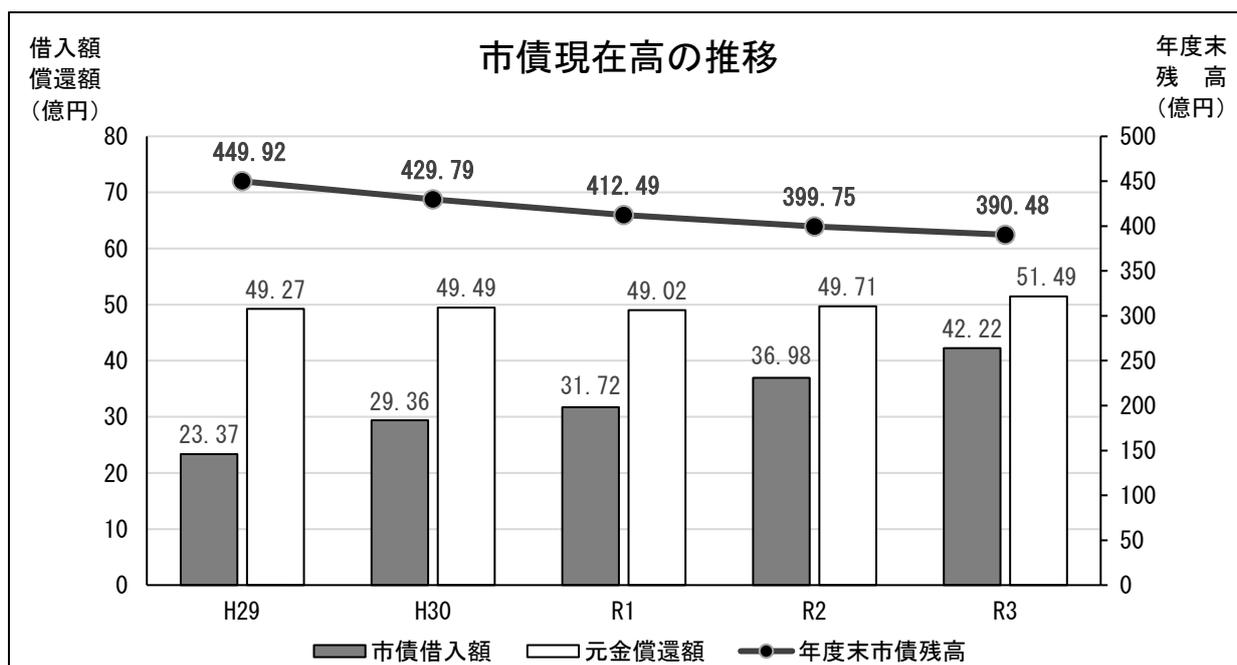
収入済額は42億2,200万円で、前年度に比べ5億2,435万5,000円(14.2%)の増額となっている。

市債元金現在高の状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和2年度末 現在高	令和3年度中 借入額	令和3年度中 元金償還額	令和3年度末 現在高
		円	円	円	円
総務債		2,352,830,459	419,600,000	226,228,438	2,546,202,021
民生債		1,171,110,344	964,400,000	77,629,537	2,057,880,807
衛生債		2,582,281,162	68,100,000	322,291,962	2,328,089,200
労働債		0	0	0	0
農林水産業債		16,887,043	0	4,191,347	12,695,696
商工債		4,458,338	17,500,000	891,666	21,066,672
土木債		10,272,799,783	1,175,500,000	1,425,270,004	10,023,029,779
住宅債		544,025,386	0	97,489,152	446,536,234
消防債		2,621,253,681	1,049,400,000	311,939,729	3,358,713,952
教育債		7,890,834,546	523,900,000	887,194,969	7,527,539,577
災害復旧債		1,006,188	3,600,000	1,006,188	3,600,000
減収補填債		184,145,000	0	36,829,000	147,316,000
減税補填債		356,727,743	0	108,247,203	248,480,540
臨時財政対策債		11,977,106,120	0	1,650,001,202	10,327,104,918
計		39,975,465,793	4,222,000,000	5,149,210,397	39,048,255,396

令和3年度末市債元金現在高は390億4,825万5,396円で、元金償還が進んだことで、前年度に比べ9億2,721万397円(2.3%)の減額となっている。

なお、市債元金現在高の推移は、次のとおりである。



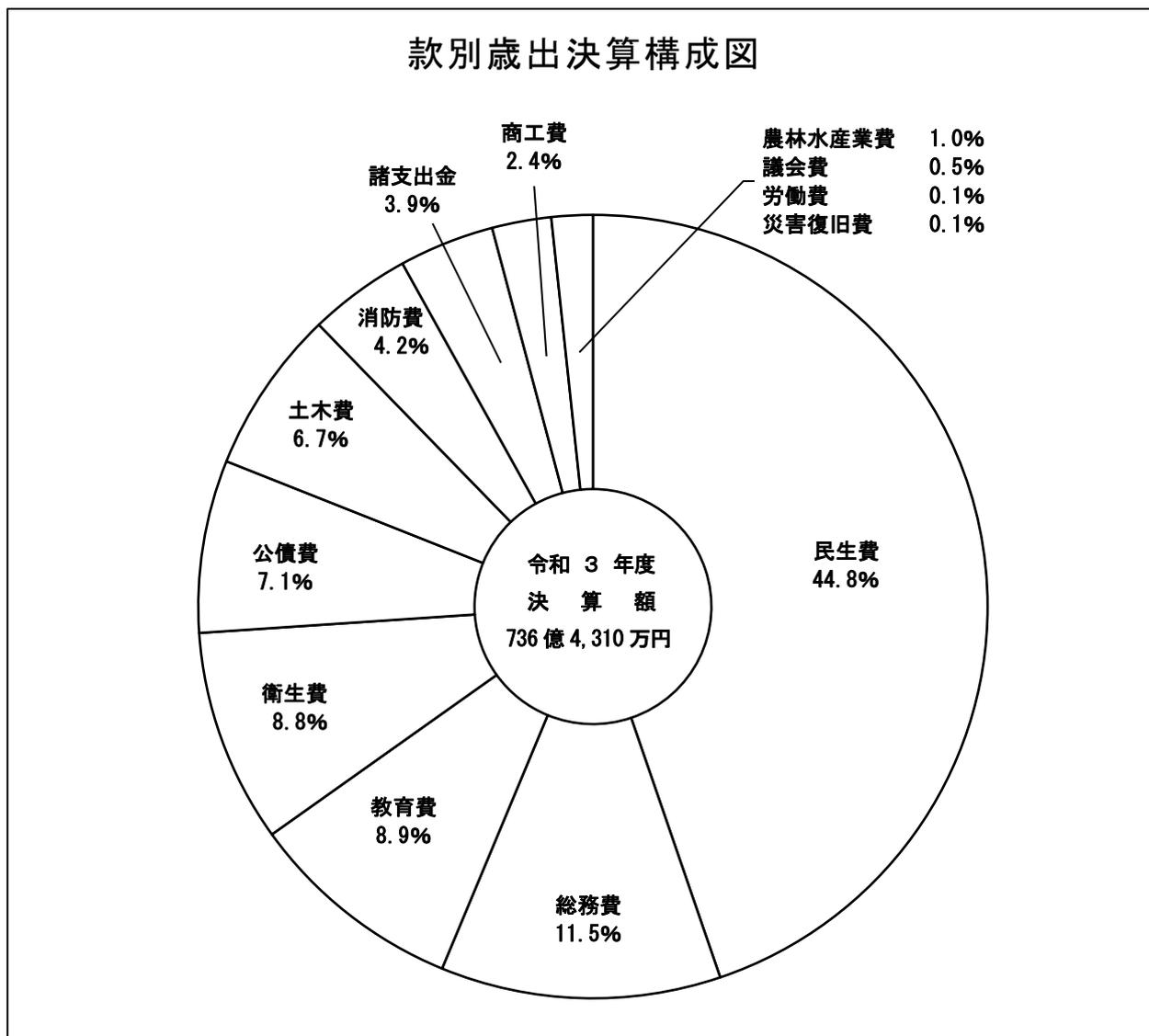
(2) 歳出

一般会計款別歳出決算額は、次のとおりである。

款	年度		令和2年度		増減		比率	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増	減	比率	
	円	%	円	%	円		%	
1 議会費	401,127,001	0.5	429,103,936	0.5	△27,976,935		93.5	
2 総務費	8,445,320,733	11.5	28,664,844,010	33.2	△20,219,523,277		29.5	
3 民生費	32,974,394,334	44.8	27,320,744,693	31.6	5,653,649,641		120.7	
4 衛生費	6,486,227,264	8.8	5,064,752,576	5.9	1,421,474,688		128.1	
5 労働費	104,414,609	0.1	102,414,343	0.1	2,000,266		102.0	
6 農林水産業費	702,737,938	1.0	557,154,953	0.6	145,582,985		126.1	
7 商工費	1,785,166,625	2.4	2,503,565,285	2.9	△718,398,660		71.3	
8 土木費	4,958,845,657	6.7	4,581,660,073	5.3	377,185,584		108.2	
9 消防費	3,095,180,539	4.2	2,911,847,871	3.4	183,332,668		106.3	
10 教育費	6,536,780,691	8.9	6,639,884,708	7.7	△103,104,017		98.4	
11 災害復旧費	35,286,070	0.1	1,650,000	0.0	33,636,070		—	
12 公債費	5,243,670,731	7.1	5,084,927,419	5.9	158,743,312		103.1	
13 諸支出金	2,873,952,000	3.9	2,525,743,000	2.9	348,209,000		113.8	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0		—	
計	73,643,104,192	100.0	86,388,292,867	100.0	△12,745,188,675		85.2	

歳出決算額は736億4,310万4,192円で、前年度に比べ127億4,518万8,675円(14.8%)の減額となっている。主なものを前年度と比較すると、民生費が56億5,364万9,641円(20.7%)、衛生費が14億2,147万4,688円(28.1%)それぞれ増額となったが、総務費が202億1,952万3,277円(70.5%)、商工費が7億1,839万8,660円(28.7%)それぞれ減額となっている。

款別歳出決算構成図



歳出の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減	比率
予算現額	円	79,322,142,185	92,593,424,131	△13,271,281,946	85.7%
支出済額		73,643,104,192	86,388,292,867	△12,745,188,675	85.2%
翌年度繰越額		2,557,393,920	2,974,485,185	△417,091,265	86.0%
不用額		3,121,644,073	3,230,646,079	△109,002,006	96.6%
執行率		92.8%	93.3%	△0.5%	—

予算現額 793 億 2,214 万 2,185 円に対する支出済額は 736 億 4,310 万 4,192 円となり、執行率は 92.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。公債費、諸支出金を除いた款別の執行率の高い主なものは、議会費の 97.3%、消防費の 95.9%及び商工費の 95.6%となっている。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は 31 億 2,164 万 4,073 円で、前年度に比べ 1 億 900 万 2,006 円 (3.4%) の減額となっている。主なものは、民生費の 12 億 8,837 万 2,666 円、総務費の 4 億 5,466 万 6,502 円及び土木費の 3 億 7,757 万 1,108 円となっている。

翌年度繰越額は 25 億 5,739 万 3,920 円で、前年度に比べ 4 億 1,709 万 1,265 円 (14.0%) の減額となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和 3 年度		412,066,000	401,127,001	0	10,938,999	97.3
令和 2 年度		444,518,000	429,103,936	0	15,414,064	96.5
増 減		△32,452,000	△27,976,935	0	△4,475,065	0.8 点

支出済額は 4 億 112 万 7,001 円で、前年度に比べ 2,797 万 6,935 円 (6.5%) の減額となっている。執行率は 97.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。また、不用額は 1,093 万 8,999 円で、前年度に比べ 447 万 5,065 円 (29.0%) の減額となっている。

第 2 款 総務費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和 3 年度		9,005,312,000	8,445,320,733	105,324,765	454,666,502	93.8
令和 2 年度		29,133,309,000	28,664,844,010	20,455,000	448,009,990	98.4
増 減		△20,127,997,000	△20,219,523,277	84,869,765	6,656,512	△4.6 点

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 総務管理費		7,664,262,416	7,281,890,707	98,504,765	283,866,944	95.0
2 徴税費		742,332,584	646,988,163	0	95,344,421	87.2
3 戸籍住民基本台帳費		434,333,000	367,427,933	6,820,000	60,085,067	84.6
4 選挙費		68,157,000	57,696,628	0	10,460,372	84.7
5 統計調査費		50,372,000	46,435,752	0	3,936,248	92.2
6 監査委員費		45,855,000	44,881,550	0	973,450	97.9
計		9,005,312,000	8,445,320,733	105,324,765	454,666,502	93.8

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 総務管理費	7,281,890,707	27,365,300,354	△20,083,409,647	26.6
2 徴税費	646,988,163	717,651,897	△70,663,734	90.2
3 戸籍住民基本台帳費	367,427,933	395,886,746	△28,458,813	92.8
4 選挙費	57,696,628	16,553,896	41,142,732	348.5
5 統計調査費	46,435,752	121,198,639	△74,762,887	38.3
6 監査委員費	44,881,550	48,252,478	△3,370,928	93.0
計	8,445,320,733	28,664,844,010	△20,219,523,277	29.5

支出済額は84億4,532万733円で、前年度に比べ202億1,952万3,277円(70.5%)の減額となっている。執行率は93.8%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。また、不用額は4億5,466万6,502円で、前年度に比べ665万6,512円(1.5%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は1億532万4,765円で、主なものは、庁舎維持管理費の6,720万円、財産維持管理費の1,900万円となっている。

第3款 民生費

年度	区分 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	35,471,275,000	32,974,394,334	1,208,508,000	1,288,372,666	93.0
令和2年度	28,624,134,000	27,320,744,693	0	1,303,389,307	95.4
増減	6,847,141,000	5,653,649,641	1,208,508,000	△15,016,641	△2.4%

[項別執行状況]

年度	区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	社会福祉費	15,342,584,000	13,681,663,124	1,134,829,000	526,091,876	89.2
2	児童福祉費	18,041,899,000	17,343,578,988	73,679,000	624,641,012	96.1
3	生活保護費	2,086,192,000	1,948,902,222	0	137,289,778	93.4
4	災害救助費	600,000	250,000	0	350,000	41.7
	計	35,471,275,000	32,974,394,334	1,208,508,000	1,288,372,666	93.0

[項別前年度比較]

年度	項	支出済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1	社会福祉費	13,681,663,124	11,677,903,789	2,003,759,335	117.2
2	児童福祉費	17,343,578,988	13,741,030,766	3,602,548,222	126.2
3	生活保護費	1,948,902,222	1,901,720,138	47,182,084	102.5
4	災害救助費	250,000	90,000	160,000	277.8
	計	32,974,394,334	27,320,744,693	5,653,649,641	120.7

支出済額は329億7,439万4,334円で、前年度に比べ56億5,364万9,641円(20.7%)の増額となっている。執行率は93.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。また、不用額は12億8,837万2,666円で、前年度に比べ1,501万6,641円(1.2%)の減額となっている。

なお、民生費各目19節の扶助費の支出済総額は124億9,536万2,522円で、前年度に比べ5億7,060万9,014円(4.8%)の増額となっている。また、扶助費が民生費の総支出済額に占める割合は37.9%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。項目別に区分すると、次のとおりである。

[扶助費項目別前年度比較]

項	目	令和3年度	令和2年度	比率	内 容
1 社会福祉費	2 障害者福祉費	円 4,732,652,303	円 4,342,451,717	% 109.0	障害福祉サービス費、障害者医療費、障害者のしあわせを高める手当等
	3 老人福祉費	341,256,260	339,904,113	100.4	後期高齢者福祉医療費等
	6 地域福祉推進費	46,088,500	43,816,000	105.2	要介護高齢者介護用品給付費等
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5,433,425,487	5,315,994,799	102.2	児童手当、子育て世帯臨時特別給付金、子ども医療費等
	4 ひとり親福祉費	14,660,867	14,584,601	100.5	高等職業訓練促進給付金等
3 生活保護費	2 扶 助 費	1,927,029,105	1,867,912,278	103.2	生活・住宅・医療扶助費等
4 災害救助費	1 災 害 救 助 費	250,000	90,000	277.8	災害見舞金
計		12,495,362,522	11,924,753,508	104.8	

第4款 衛生費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		7,291,403,778	6,486,227,264	477,556,000	327,620,514	89.0
令和2年度		6,270,824,000	5,064,752,576	995,359,778	210,711,646	80.8
増 減		1,020,579,778	1,421,474,688	△517,803,778	116,908,868	8.2ポイント

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 保健衛生費		4,409,807,778	3,715,549,511	460,056,000	234,202,267	84.3
2 清掃費		2,881,596,000	2,770,677,753	17,500,000	93,418,247	96.2
計		7,291,403,778	6,486,227,264	477,556,000	327,620,514	89.0

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
		円	円	円	%
1 保健衛生費		3,715,549,511	2,302,530,330	1,413,019,181	161.4
2 清掃費		2,770,677,753	2,762,222,246	8,455,507	100.3
計		6,486,227,264	5,064,752,576	1,421,474,688	128.1

支出済額は64億8,622万7,264円で、前年度に比べ14億2,147万4,688円(28.1%)の増額となっている。執行率は89.0%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。また、不用額は3億2,762万514円で、前年度に比べ1億1,690万8,868円(55.5%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は4億7,755万6,000円で、主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の4億5,736万4,000円となっている。

第5款 労働費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		112,100,000	104,414,609	0	7,685,391	93.1
令和2年度		108,780,000	102,414,343	0	6,365,657	94.1
増減		3,320,000	2,000,266	0	1,319,734	△1.0ポイント

支出済額は1億441万4,609円で、前年度に比べ200万266円(2.0%)の増額となっている。執行率は93.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。また、不用額は768万5,391円で、前年度に比べ131万9,734円(20.7%)の増額となっている。

第6款 農林水産業費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		788,749,000	702,737,938	8,219,000	77,792,062	89.1
令和2年度		796,341,000	557,154,953	198,700,000	40,486,047	70.0
増減		△7,592,000	145,582,985	△190,481,000	37,306,015	19.1ポイント

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 農業費		730,655,000	645,875,908	8,219,000	76,560,092	88.4
2 林業費		58,094,000	56,862,030	0	1,231,970	97.9
計		788,749,000	702,737,938	8,219,000	77,792,062	89.1

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増 減	比 率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 農 業 費	645,875,908	503,572,024	142,303,884	128.3
2 林 業 費	56,862,030	53,582,929	3,279,101	106.1
計	702,737,938	557,154,953	145,582,985	126.1

支出済額は7億273万7,938円で、前年度に比べ1億4,558万2,985円(26.1%)の増額となっている。執行率は89.1%で、前年度に比べ19.1ポイント上昇している。また、不用額は7,779万2,062円で、前年度に比べ3,730万6,015円(92.1%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は821万9,000円で、主なものは、施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金の772万3,000円となっている。

第7款 商工費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	1,866,433,500	1,785,166,625	0	81,266,875	95.6
令和2年度	2,607,678,472	2,503,565,285	11,866,500	92,246,687	96.0
増 減	△741,244,972	△718,398,660	△11,866,500	△10,979,812	△0.4ポイント

支出済額は17億8,516万6,625円で、前年度に比べ7億1,839万8,660円(28.7%)の減額となっている。執行率は95.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、不用額は8,126万6,875円で、前年度に比べ1,097万9,812円(11.9%)の減額となっている。

第8款 土木費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	5,764,790,920	4,958,845,657	428,374,155	377,571,108	86.0
令和2年度	5,607,441,000	4,581,660,073	696,942,920	328,838,007	81.7
増 減	157,349,920	377,185,584	△268,568,765	48,733,101	4.3ポイント

[項別執行状況]

年度 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 土木管理費	508,578,000	464,159,169	12,700,000	31,718,831	91.3
2 道路橋りょう費	1,886,928,000	1,537,576,328	189,403,000	159,948,672	81.5
3 河 川 費	234,190,000	220,544,307	6,400,000	7,245,693	94.2
4 港 湾 費	12,519,000	6,247,267	6,100,000	171,733	49.9
5 都市計画費	2,813,544,920	2,463,301,826	213,001,735	137,241,359	87.6
6 住 宅 費	309,031,000	267,016,760	769,420	41,244,820	86.4
計	5,764,790,920	4,958,845,657	428,374,155	377,571,108	86.0

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 土木管理費	464,159,169	477,043,377	△12,884,208	97.3
2 道路橋りょう費	1,537,576,328	1,432,474,740	105,101,588	107.3
3 河川費	220,544,307	163,748,436	56,795,871	134.7
4 港湾費	6,247,267	5,409,167	838,100	115.5
5 都市計画費	2,463,301,826	2,167,442,126	295,859,700	113.7
6 住宅費	267,016,760	335,542,227	△68,525,467	79.6
計	4,958,845,657	4,581,660,073	377,185,584	108.2

支出済額は49億5,884万5,657円で、前年度に比べ3億7,718万5,584円(8.2%)の増額となっている。執行率は86.0%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。また、不用額は3億7,757万1,108円で、前年度に比べ4,873万3,101円(14.8%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は4億2,837万4,155円で、主なものは、八幡駅周辺地区整備事業費の1億7,310万円、市道蔵子線整備事業費の1億260万円となっている。

第9款 消防費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		3,228,350,807	3,095,180,539	0	133,170,268	95.9
令和2年度		3,249,515,659	2,911,847,871	258,266,807	79,400,981	89.6
増減		△21,164,852	183,332,668	△258,266,807	53,769,287	6.3ポイント

支出済額は30億9,518万539円で、前年度に比べ1億8,333万2,668円(6.3%)の増額となっている。執行率は95.9%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。また、不用額は1億3,317万268円で、前年度に比べ5,376万9,287円(67.7%)の増額となっている。

第10款 教育費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		7,153,050,180	6,536,780,691	322,114,000	294,155,489	91.4
令和2年度		8,066,761,000	6,639,884,708	792,894,180	633,982,112	82.3
増減		△913,710,820	△103,104,017	△470,780,180	△339,826,623	9.1ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 教育総務費	663,817,000	630,139,704	0	33,677,296	94.9
2 小学校費	2,526,092,676	2,283,898,283	155,122,000	87,072,393	90.4
3 中学校費	908,125,504	705,672,486	166,992,000	35,461,018	77.7
4 社会教育費	1,025,979,000	982,573,617	0	43,405,383	95.8
5 保健体育費	2,029,036,000	1,934,496,601	0	94,539,399	95.3
計	7,153,050,180	6,536,780,691	322,114,000	294,155,489	91.4

[項別前年度比較]

区分 項	支出済額		増減	比率
	令和3年度	令和2年度		
	円	円	円	%
1 教育総務費	630,139,704	615,803,930	14,335,774	102.3
2 小学校費	2,283,898,283	2,058,087,782	225,810,501	111.0
3 中学校費	705,672,486	1,140,837,135	△435,164,649	61.9
4 社会教育費	982,573,617	795,074,162	187,499,455	123.6
5 保健体育費	1,934,496,601	2,030,081,699	△95,585,098	95.3
計	6,536,780,691	6,639,884,708	△103,104,017	98.4

支出済額は65億3,678万691円で、前年度に比べ1億310万4,017円（1.6%）の減額となっている。執行率は91.4%で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。また、不用額は2億9,415万5,489円で、前年度に比べ3億3,982万6,623円（53.6%）の減額となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は3億2,211万4,000円で、主なものは、小中学校校舎外壁等改修事業費の1億7,200万円、小中学校環境対策事業費の8,400万円となっている。

第11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	57,104,000	35,286,070	7,298,000	14,519,930	61.8
令和2年度	15,500,000	1,650,000	0	13,850,000	10.6
増減	41,604,000	33,636,070	7,298,000	669,930	51.2%

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 農林水産施設 災害復興費	13,461,000	7,510,800	0	5,950,200	55.8
2 土木施設 災害復旧費	34,700,000	18,832,270	7,298,000	8,569,730	54.3
3 教育施設 災害復旧費	8,943,000	8,943,000	0	0	100.0
計	57,104,000	35,286,070	7,298,000	14,519,930	61.8

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
1 農林水産施設 災害復旧費		円 7,510,800	円 0	円 7,510,800	% 皆増
2 土木施設災害復旧費		18,832,270	1,650,000	17,182,270	—
3 教育施設災害復旧費		8,943,000	0	8,943,000	皆増
計		35,286,070	1,650,000	33,636,070	—

支出済額は3,528万6,070円で、前年度に比べ3,363万6,070円の増額となっている。執行率は61.8%で、前年度に比べ51.2ポイント上昇している。また、不用額は1,451万9,930円で、前年度に比べ66万9,930円(4.8%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は729万8,000円で、河川応急復旧費434万9,000円、道路橋りょう応急復旧費294万9,000円となっている。

第12款 公債費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		5,253,672,000	5,243,670,731	0	10,001,269	99.8
令和2年度		5,097,336,000	5,084,927,419	0	12,408,581	99.8
増減		156,336,000	158,743,312	0	△2,407,312	0.0%

[目別前年度比較]

目	年度	支出済額		増減	比率
		令和3年度	令和2年度		
1 元金		円 5,149,210,397	円 4,971,258,240	円 177,952,157	% 103.6
2 利子		94,460,334	113,669,179	△19,208,845	83.1
計		5,243,670,731	5,084,927,419	158,743,312	103.1

支出済額は52億4,367万731円で、前年度に比べ1億5,874万3,312円(3.1%)の増額となっている。執行率は99.8%で、前年度と同率である。また、不用額は1,000万1,269円で、前年度に比べ240万7,312円(19.4%)の減額となっている。

第13款 諸支出金

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和3年度		2,886,778,000	2,873,952,000	0	12,826,000	99.6
令和2年度		2,531,286,000	2,525,743,000	0	5,543,000	99.8
増減		355,492,000	348,209,000	0	7,283,000	△0.2%

支出済額は28億7,395万2,000円で、前年度に比べ3億4,820万9,000円(13.8%)の増額となっている。執行率は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、不用額は1,282万6,000円で、前年度に比べ728万3,000円(131.4%)の増額となっている。

第14款 予備費

区分 年度	当初予算額	充用額	支出済額	不用額	充用率
	円	円	円	円	%
令和3年度	40,000,000	8,943,000	0	31,057,000	22.4
令和2年度	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
増 減	0	8,943,000	0	△8,943,000	22.4 ㊦

当初予算額に対する充用額は894万3,000円で、その内容は、災害復旧費へ充用したものである。充用率は22.4%、不用額は3,105万7,000円となっている。

3 特別会計

特別会計は豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計始め10会計で、予算総額は193億2,202万8,000円で、前年度に比べ4,351万5,000円(0.2%)の増額となっている。

決算総額は歳入が197億1,016万5,114円、歳出が182億1,563万6,544円で、差引残額は14億9,452万8,570円となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入が7,254万293円(0.4%)、歳出が1,923万5,323円(0.1%)それぞれ増額となり、差引残額は5,330万4,970円(3.7%)の増額となっている。

また、繰越明許費翌年度繰越額は、9,475,416円で皆増となっている。その内容は豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費である。

特別会計決算総額の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予算現額	19,322,028,000	19,278,513,000	43,515,000	100.2
歳入総額	19,710,165,114	19,637,624,821	72,540,293	100.4
歳出総額	18,215,636,544	18,196,401,221	19,235,323	100.1
差引残額	1,494,528,570	1,441,223,600	53,304,970	103.7
翌年度へ繰越すべき財源	9,475,416	0	9,475,416	皆増

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計

年度 区分	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	214,500,000	359,391,329	86,641,619	272,749,710	167.5	40.4
令和2年度	219,600,000	437,785,239	178,606,001	259,179,238	199.4	81.3
増 減	△5,100,000	△78,393,910	△91,964,382	13,570,472	△31.9%	△40.9%

歳入決算額は3億5,939万1,329円で、前年度に比べ7,839万3,910円(17.9%)の減額となっている。また、歳出決算額は8,664万1,619円で、前年度に比べ9,196万4,382円(51.5%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は2億7,274万9,710円で、前年度に比べ1,357万472円(5.2%)の増額となっている。

(2) 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入	歳出	差引残額		
令和3年度	円 288,300,000	円 364,555,476	円 246,549,345	円 118,006,131	% 126.5	% 85.5
令和2年度	367,415,000	461,715,424	307,201,015	154,514,409	125.7	83.6
増減	△79,115,000	△97,159,948	△60,651,670	△36,508,278	0.8割	1.9割

歳入決算額は3億6,455万5,476円で、前年度に比べ9,715万9,948円(21.0%)の減額となっている。また、歳出決算額は2億4,654万9,345円で、前年度に比べ6,065万1,670円(19.7%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は1億1,800万6,131円で、前年度に比べ3,650万8,278円(23.6%)の減額となっている。

(3) 豊川市公共駐車場事業特別会計

年度	区分 予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入	歳出	差引残額		
令和3年度	円 124,403,000	円 139,129,257	円 119,759,024	円 19,370,233	% 111.8	% 96.3
令和2年度	232,100,000	246,259,502	222,270,517	23,988,985	106.1	95.8
増減	△107,697,000	△107,130,245	△102,511,493	△4,618,752	5.7割	0.5割

歳入決算額は1億3,912万9,257円で、前年度に比べ1億713万245円(43.5%)の減額となっている。また、歳出決算額は1億1,975万9,024円で、前年度に比べ1億251万1,493円(46.1%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は1,937万233円で、前年度に比べ461万8,752円(19.3%)の減額となっている。

(4) 豊川市国民健康保険特別会計

年度	区分 予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入	歳出	差引残額		
令和3年度	円 15,423,962,000	円 16,100,596,922	円 15,046,541,708	円 1,054,055,214	% 104.4	% 97.6
令和2年度	15,270,110,000	15,621,341,356	14,641,898,376	979,442,980	102.3	95.9
増減	153,852,000	479,255,566	404,643,332	74,612,234	2.1割	1.7割

歳入決算額は161億59万6,922円で、前年度に比べ4億7,925万5,566円(3.1%)の増額となっている。また、歳出決算額は150億4,654万1,708円で、前年度に比べ4億464万3,332円(2.8%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は10億5,405万5,214円で、前年度に比べ7,461万2,234円(7.6%)の増額となっている。

国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和3年度		3,856,406,017	3,504,400,533	38,194,030	313,811,454	90.87
令和2年度		3,969,251,548	3,600,953,353	44,080,043	324,218,152	90.72
増減		△112,845,531	△96,552,820	△5,886,013	△10,406,698	0.15 ㊦

収納率は90.87%で、前年度に比べ0.15ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が95.61%（前年度95.37%）、滞納繰越分が38.80%（前年度41.14%）となっている。

収入未済額は3億1,381万1,454円で、前年度に比べ1,040万6,698円（3.2%）の減額となっている。

なお、収入未済額のうち滞納繰越分は1億5,868万4,495円で、全体の50.6%（前年度48.1%）となっている。また、不納欠損額は3,819万4,030円で、前年度に比べ588万6,013円（13.4%）の減額となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
令和3年度		340,400	94,700	154,200	91,500	27.82
令和2年度		2,129,587	1,097,267	691,920	340,400	51.52
増減		△1,789,187	△1,002,567	△537,720	△248,900	△23.70 ㊦

調定額は全て滞納繰越分で、収納率は27.82%で、前年度に比べ23.70ポイント低下している。

収入未済額は9万1,500円で、前年度に比べ24万8,900円（73.1%）の減額となっている。また、不納欠損額は15万4,200円で、前年度に比べ53万7,720円（77.7%）の減額となっている。

(5) 豊川市後期高齢者医療特別会計

年度	区分	予算現額	決算額			収入率	執行率
			歳入	歳出	差引残額		
		円	円	円	円	%	%
令和3年度		2,962,663,000	2,725,626,491	2,708,255,923	17,370,568	92.0	91.4
令和2年度		2,880,588,000	2,663,403,882	2,648,439,716	14,964,166	92.5	91.9
増減		82,075,000	62,222,609	59,816,207	2,406,402	△0.5 ㊦	△0.5 ㊦

歳入決算額は27億2,562万6,491円で、前年度に比べ6,222万2,609円（2.3%）の増額となっている。また、歳出決算額は27億825万5,923円で、前年度に比べ5,981万6,207円（2.3%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は1,737万568円で、前年度に比べ240万6,402円(16.1%)の増額となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	%
令和3年度		2,172,130,196	2,163,540,500	721,096	7,868,600	99.60
令和2年度		2,128,390,797	2,119,620,701	925,900	7,844,196	99.59
増 減		43,739,399	43,919,799	△204,804	24,404	0.01 ㊦

収納率は99.60%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。その内訳は、現年度分が99.80%(前年度99.78%)、滞納繰越分が49.09%(前年度53.78%)となっている。

収入未済額は786万8,600円で、前年度に比べ2万4,404円(0.3%)の増額となっている。

なお、収入未済額のうち、滞納繰越分は360万7,900円で、全体の45.9%(前年度39.9%)となっている。また、不納欠損額は72万1,096円で、前年度に比べ20万4,804円(22.1%)の減額となっている。

(6) 豊川市土地取得特別会計

年度	区分	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
			歳 入	歳 出	差引残額		
令和3年度		円 293,000,000	円 1,527,174	円 120,018	円 1,407,156	% 0.5	% 0.0
令和2年度		293,000,000	190,555,822	189,148,672	1,407,150	65.0	64.6
増 減		0	△189,028,648	△189,028,654	6	△64.5 ㊦	△64.6 ㊦

歳入決算額は152万7,174円で、前年度に比べ1億8,902万8,648円(99.2%)の減額となっている。また、歳出決算額は12万18円で、前年度に比べ1億8,902万8,654円(99.9%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は140万7,156円で、前年度に比べ6円(0.0%)の増額となっている。

(7) 豊川市一宮財産区管理事業特別会計

年度	区分	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
			歳 入	歳 出	差引残額		
令和3年度		円 900,000	円 824,155	円 176,960	円 647,195	% 91.6	% 19.7
令和2年度		800,000	464,806	97,808	366,998	58.1	12.2
増 減		100,000	359,349	79,152	280,197	33.5 ㊦	7.5 ㊦

歳入決算額は82万4,155円で、前年度に比べ35万9,349円(77.3%)の増額となっている。また、歳出決算額は17万6,960円で、前年度に比べ7万9,152円(80.9%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は64万7,195円で、前年度に比べ28万197円(76.3%)の増額となっている。

(8) 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	2,700,000	3,284,238	1,142,344	2,141,894	121.6	42.3
令和2年度	2,800,000	3,188,683	1,201,332	1,987,351	113.9	42.9
増 減	△100,000	95,555	△58,988	154,543	7.7 割	△0.6 割

歳入決算額は328万4,238円で、前年度に比べ9万5,555円(3.0%)の増額となっている。また、歳出決算額は114万2,344円で、前年度に比べ5万8,988円(4.9%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は214万1,894円で、前年度に比べ15万4,543円(7.8%)の増額となっている。

(9) 豊川市長沢財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	3,500,000	4,119,838	1,788,323	2,331,515	117.7	51.1
令和2年度	3,700,000	3,772,993	2,069,669	1,703,324	102.0	55.9
増 減	△200,000	346,845	△281,346	628,191	15.7 割	△4.8 割

歳入決算額は411万9,838円で、前年度に比べ34万6,845円(9.2%)の増額となっている。また、歳出決算額は178万8,323円で、前年度に比べ28万1,346円(13.6%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は233万1,515円で、前年度に比べ62万8,191円(36.9%)の増額となっている。

(10) 豊川市萩財産区管理事業特別会計

年度	区分 予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
令和3年度	円 8,100,000	円 11,110,234	円 4,661,280	円 6,448,954	% 137.2	% 57.5
令和2年度	8,400,000	9,137,114	5,468,115	3,668,999	108.8	65.1
増 減	△300,000	1,973,120	△806,835	2,779,955	28.4 ㊦	△7.6 ㊦

歳入決算額は1,111万234円で、前年度に比べ197万3,120円（21.6%）の増額となっている。また、歳出決算額は466万1,280円で、前年度に比べ80万6,835円（14.8%）の減額となっている。

歳入歳出差引残額は644万8,954円で、前年度に比べ277万9,955円（75.8%）の増額となっている。

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

ア 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産		3,645,087.02 m ²	28,345.13 m ²	3,673,432.15 m ²
	普 通 財 産		1,323,322.87 m ²	△527.27 m ²	1,322,795.60 m ²
	計		4,968,409.89 m ²	27,817.86 m ²	4,996,227.75 m ²
建 物	行 政 財 産		593,326.29 m ²	△2,086.92 m ²	591,239.37 m ²
	普 通 財 産		37,967.80 m ²	587.30 m ²	38,555.10 m ²
	計		631,294.09 m ²	△1,499.62 m ²	629,794.47 m ²
山 林	面 積		922,994.53 m ²	0.00 m ²	922,994.53 m ²
	立木の推定蓄積量		15,794.00 m ³	0.00 m ³	15,794.00 m ³

(ア) 土 地

本年度末現在高は499万6,227.75 m²で、前年度末現在高に比べ2万7,817.86 m²増加している。その内訳は、普通財産が132万2,795.60 m²で、前年度末現在高に比べ527.27 m²の減少となったが、行政財産が367万3,432.15 m²で、前年度末現在高に比べ2万8,345.13 m²の増加となっている。

(イ) 建 物

本年度末現在高は62万9,794.47 m²で、前年度末現在高に比べ1,499.62 m²減少している。その内訳は、普通財産が3万8,555.10 m²で、前年度末現在高に比べ587.30 m²の増加となったが、行政財産が59万1,239.37 m²で、前年度末現在高に比べ2,086.92 m²の減少となっている。

(ウ) 山 林（普通財産）

本年度末現在高は92万2,994.53 m²で、本年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は、1万5,794.00 m³で、本年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

区 分		年 度		
		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
株 券	中部日本放送(株)	円 215,600	円 0	円 215,600
	(株)東海カントリークラブ	1,050,000	0	1,050,000
	(株)総合開発機構	21,225,000	0	21,225,000
	(株)ヒミカ	600,000	0	600,000
	名古屋競馬(株)	249,000	0	249,000
	(株)東三河食肉流通センター	28,950,000	0	28,950,000
	(株)フェニックス	12,000,000	0	12,000,000
	(株)サイエンス・クリエイト	322,684	0	322,684
会員権	平尾カントリークラブ	7,000,000	0	7,000,000
計		71,612,284	0	71,612,284

本年度末現在高は7,161万2,284円で、本年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

区 分		年 度		
		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
豊川市土地開発公社		円 9,000,000	円 0	円 9,000,000
愛知県信用保証協会		8,684,000	0	8,684,000
(公財) 豊川水源基金		107,591,000	0	107,591,000
(一財) 地域活性化センター		1,190,000	0	1,190,000
(公財) 愛知県国際交流協会		740,000	0	740,000
(公財) 愛知県水産業振興基金		1,508,000	0	1,508,000
(一財) 東海産業技術振興財団		4,744,000	0	4,744,000
(公財) 愛知県スポーツ協会		100,000	0	100,000
(公財) 豊川市国際交流協会		200,000,000	0	200,000,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構		200,000	0	200,000
(公財) 暴力追放愛知県民会議		3,690,000	0	3,690,000
(公財) 愛知県林業振興基金		31,690,000	0	31,690,000
(公社) 豊川文化協会		20,000,000	0	20,000,000

区 分 \ 年 度	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
	円	円	円
(株) 本宮	9,000,000	0	9,000,000
(社福) 豊川市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	11,400,000	0	11,400,000
計	410,537,000	0	410,537,000

※(公社)：公益社団法人 (公財)：公益財団法人 (一財)：一般財団法人 (株)：株式会社
(社福)：社会福祉法人

本年度末現在高は豊川市土地開発公社始め 16 団体への出資金及び出えん金 4 億 1,053 万 7,000 円で、本年度中の増減はなかった。

イ 物 品

本年度末現在高は、消防車や救急車等 812 点で、前年度末現在高に比べ 21 点増加している。これは、プリンタ始め 15 品目で 37 点減少したが、乗用自動車始め 29 品目で 58 点増加したことによるものである。

※ 物品 (重要備品) は、減価償却後の金額が 50 万円以上のものとする。

ウ 債 権

区 分 \ 年 度	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
	円	円	円
市民税特別徴収税額	1,399,100,825	△56,111,046	1,342,989,779
看護師等修学資金貸付金	66,395,000	134,000	66,529,000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院 経営維持資金	0	250,000,000	250,000,000
住宅資金貸付金	70,667	△70,667	0
計	1,465,566,492	193,952,287	1,659,518,779

本年度末現在高は 16 億 5,951 万 8,779 円で、前年度末現在高に比べ 1 億 9,395 万 2,287 円の増額となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付の皆増によるものである。

エ 基金

区 分		年 度	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		円 7,533,542,304	円 535,460,901	円 8,069,003,205
	教 育 振 興 基 金		236,344,388	4,298,202	240,642,590
	地 域 福 祉 基 金		185,506,051	164,000,000	349,506,051
	減 債 基 金		40,129,276	33,216	40,162,492
	文化のまちづくり基金		73,638,653	△469,910	73,168,743
	国民健康保険事業基金		606,461,970	501,984	606,963,954
	職員退職手当基金		8,473,119	7,013	8,480,132
	公共駐車場事業基金		115,380,715	△52,948,366	62,432,349
	温泉施設整備基金		112,173,310	92,849	112,266,159
	まちづくり振興基金		1,001,679,889	331,090	1,002,010,979
	とよかわ応援基金		28,727,368	118,329,595	147,056,963
	公共施設整備基金		4,155,465,122	△20,564,430	4,134,900,692
	スポーツ振興基金		213,029,470	0	213,029,470
	子ども・子育て応援基金		453,269,837	239,213,183	692,483,020
	文化施設整備基金		2,306,646,276	1,909,271	2,308,555,547
	防 災 基 金		200,547,623	165,998	200,713,621
	森林環境保全基金		14,593,015	0	14,593,015
	小 計		17,285,608,386	990,360,596	18,275,968,982
運用 基金	土 地 開 発 基 金		830,000,000	0	830,000,000
	小 計		830,000,000	0	830,000,000
計			18,115,608,386	990,360,596	19,105,968,982

本年度末現在高は豊川市財政調整基金始め18基金191億596万8,982円で、前年度末現在高に比べ9億9,036万596円の増額となっている。

(2) 一宮財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減	令和 3 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		426,629.87 m ²	△24,945.87 m ²	401,684.00 m ²
山 林	面 積		426,629.87 m ²	△24,945.87 m ²	401,684.00 m ²
	立木の推定蓄積量		26,149.00 m ³	0.00 m ³	26,149.00 m ³
基 金	一宮財産区管理基金		36,405,972 円	△359,866 円	36,046,106 円

(ア) 土 地（普通財産）

本年度末現在高は 40 万 1,684 m²で、前年度末現在高に比べ 2 万 4,945.87 m²の減少となっている。

(イ) 山 林（普通財産）

本年度末現在高は 40 万 1,684 m²で、前年度末現在高に比べ 2 万 4,945.87 m²の減少となっている。立木の推定蓄積量は、本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市一宮財産区管理基金

本年度末現在高は 3,604 万 6,106 円で、前年度末現在高に比べ 35 万 9,866 円の減額となっている。

(3) 赤坂財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減	令和 3 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		414,642.30 m ²	0.00 m ²	414,642.30 m ²
山 林	面 積		378,363.30 m ²	0.00 m ²	378,363.30 m ²
	立木の推定蓄積量		23,190.64 m ³	0.00 m ³	23,190.64 m ³
基 金	赤坂財産区管理基金		5,333,482 円	4,415 円	5,337,897 円

(ア) 土 地（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市赤坂財産区管理基金

本年度末現在高は 533 万 7,897 円で、前年度末現在高に比べ 4,415 円の増額となっている。

(4) 長沢財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減	令和 3 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		806,050.02 m ²	0.00 m ²	806,050.02 m ²
山 林	面 積		805,545.02 m ²	0.00 m ²	805,545.02 m ²
	立木の推定蓄積量		49,373.45 m ³	0.00 m ³	49,373.45 m ³
基 金	長沢財産区管理基金		34,721,535 円	△2,390,839 円	32,330,696 円

(ア) 土 地 (普通財産)

本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林 (普通財産)

本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市長沢財産区管理基金

本年度末現在高は 3,233 万 696 円で、前年度末現在高に比べ 239 万 839 円の減額となっている。

(5) 萩財産区に関する調書

ア 公有財産

本年度末における現在高は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減	令和 3 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産		407,811.07 m ²	0.00 m ²	407,811.07 m ²
建 物	普 通 財 産		122.40 m ²	0.00 m ²	122.40 m ²
山 林	面 積		406,938.32 m ²	0.00 m ²	406,938.32 m ²
	立木の推定蓄積量		24,935.80 m ³	0.00 m ³	24,935.80 m ³
基 金	萩財産区管理基金		181,217,905 円	△6,878,434 円	174,339,471 円

(ア) 土地・建物 (普通財産)

本年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林 (普通財産)

本年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市萩財産区管理基金

本年度末現在高は 1 億 7,433 万 9,471 円で、前年度末現在高に比べ 687 万 8,434 円の減額となっている。

5 むすび

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計決算の概要であるが、総括的な意見を述べて審査のむすびとする。

(1) 総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が973億8,993万8,042円で、前年度に比べ117億5,366万4,449円(10.8%)の大幅な減額となり、同様に歳出が918億5,874万736円で、前年度に比べ127億2,595万3,352円(12.2%)の減額となっている。これは、昨年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業に伴う国庫補助及び支出が減少したことなどが要因となっている。また、歳入歳出差引額は55億3,119万7,306円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額2億8,162万4,460円を控除した実質収支額は52億4,957万2,846円で、前年度に比べ9億1,286万1,448円(21.0%)の増額となっている。

財政指標については、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.84(過去3ヶ年間平均)で、前年度に比べ0.03ポイント低下している。しかし、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は88.9%で、前年度に比べ4.0ポイント改善し、公債費による財政負担の程度を客観的に示す実質公債費比率は△1.3%で、依然として健全な数値となっている。

これらのことから、本市の財政状況は、引き続き健全な状態を維持していると認められる。今後もの確な予算編成と効率的な予算執行により、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた地域経済の回復など、新しい課題へ柔軟に対応できる健全な財政運営に努められたい。

(2) 一般会計

歳入決算額は776億7,977万2,928円で、前年度に比べ118億2,620万4,742円(13.2%)の減額となっている。また、調定額に対する収納率は、99.22%となり、前年度に比べ0.04ポイント上昇している。

歳入を構成する財源については、市税を始めとする自主財源は381億2,591万5,749円(構成比49.1%)、国・県支出金、地方交付税及び市債を始めとする依存財源は395億5,385万7,179円(構成比50.9%)で、前年度に比べ自主財源の占める割合が5.3ポイント上昇している。

歳入の根幹をなしている市税収入は287億6,456万5,703円で、前年度に比べ2億4,130万7,347円(0.8%)の増額となっている。これは主に、前年度における都市計画税の税率引き下げに伴う減収の影響によるものである。市税の収納率は98.29%で、前年度に比べ0.46ポイント上昇し、収入未済額は4億6,013万2,647円で、前年度に比べ1億2,084万5,398円(20.8%)の減額となっている。また、不納欠損額は4,121万5,842円で、前年度に比べ1,023万4,276円(19.9%)の減額となっている。

また、市税等の徴収については、クレジットカード納付及びコンビニエンスストア納付の実施やQRコード決済などの新たな納付方法の導入に努め、納付方法の利便性の向上を図るとともに、東三河広域連合徴収課等との連携、特別徴収の推進による効果的な徴収対策及び滞納処分などの取り組みについては評価できるものである。引き続き、税負担の公平性の観点からの確な債権管理を行い、財源の確保に努められたい。

歳出決算額は736億4,310万4,192円で、前年度に比べ127億4,518万8,675円(14.8%)の減額となっている。

歳出を款別にみると、民生費が329億7,439万4,334円(構成比44.8%)と最も多く、次いで総務費が84億4,532万733円(構成比11.5%)となっている。また、性質別にみると、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が372億160万円で、全体の50.5%(前年度37.8%)を占めている。なお、予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

歳入歳出差引額は40億3,666万8,736円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額2億7,214万9,044円を控除した実質収支額は37億6,451万9,692円で、前年度に比べ8億6,903万1,894円の増額となっている。

(3) 特別会計

特別会計における歳入歳出差引額は14億9,452万8,570円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額947万5,416円を控除した実質収支額は14億8,505万3,154円で、前年度に比べ4,382万9,554円の増額となっている。

国民健康保険料及び保険税、後期高齢者医療保険料等の収入未済額は総額3億2,310万1,992円で、前年度に比べ1,032万3,238円(3.1%)、不納欠損額は3,908万7,909円で、前年度に比べ669万5,578円(14.6%)それぞれ減額となっている。

未収金対策については、法令や債権管理条例等の適正な運用で滞納対策を講じて市民負担の公平性を確保し、今後も未納防止対策や納付意識の啓発に努めるなど、実効性のある取り組みを望むものである。

(4) 本審査を終えて

本年度の決算については、施政方針及び予算大綱に基づき、行政水準の確保を図るべく適正に執行されていると認められた。

本市の行財政運営に当たっては、マニフェスト工程計画に基づく事業を推進し、雇用の創出などの定住人口増の施策や公共施設の適正配置などの無駄のない行政運営が進められている。また、令和3年3月に改訂した総合計画基本計画では、新たに「SDGs」と「新たな日常に向けた強靱な地域の構築」を挙げ、各政策分野と関連性を明確にし、施策を展開している。このような世界の潮流や社会情勢の変化に着目しながら、デジタル技術を活用した業務の効率化や市民の利便性を高められる取組に期待するものである。

さらに、令和4年4月に策定された「豊川市内部統制基本方針」に基づき、財務におけるリスク管理を徹底するとともに、法令等の遵守及び財務報告等の信頼性を確保することに努められたい。併せて、統一的な基準に基づく資産の正確な把握及び管理について、新公会計制度に基づき、継続して適切に取り組むとともに、当該制度に対する職員の意識の向上を図られたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税等の減収や扶助費など社会保障費の増加などを考えると、依然として厳しい財政状況が続くと予想される。引き続き、市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の効率的な予算配分及び執行により、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁的な取り組みを望むものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算総括表	47
第2表	一般会計歳入歳出決算比較表	47
第3表	一般会計性質別歳入歳出決算状況表	49
第4表	一般会計歳入予算決算対照・比較表	51
第5表	市税収入状況表	53
第6表	市税収入比較表	53
第7表	一般会計歳出予算決算対照・比較表	55
第8表	一般会計歳出款別節別決算一覧表	57
第9表	特別会計歳入歳出決算比較表	59
第10表	特別会計予算決算対照表	61

第1表

一般会計・特別会計歳入

区分 会計別		歳入			
		総額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	%	円	円
一般会計		77,679,772,928	79.8	4,034,884	77,675,738,044
特別会計		19,710,165,114	20.2	1,876,830,680	17,833,334,434
内 訳	豊川西部土地区画整理事業	359,391,329	0.4	40,000,000	319,391,329
	豊川駅東土地区画整理事業	364,555,476	0.4	192,409,000	172,146,476
	公共駐車場事業	139,129,257	0.1		139,129,257
	国民健康保険	16,100,596,922	16.5	1,164,779,230	14,935,817,692
	後期高齢者医療	2,725,626,491	2.8	479,642,450	2,245,984,041
	土地取得	1,527,174	0.0		1,527,174
	一宮財産区管理事業	824,155	0.0		824,155
	赤坂財産区管理事業	3,284,238	0.0		3,284,238
	長沢財産区管理事業	4,119,838	0.0		4,119,838
	萩財産区管理事業	11,110,234	0.0		11,110,234
合計		97,389,938,042	100.0	1,880,865,564	95,509,072,478

※ 重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。ただし、公営企

第2表

一般会計歳入歳

区分 年度別		歳入	歳出	差引残額
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
		円	円	円
金額	令和3年度	77,679,772,928	73,643,104,192	4,036,668,736
	令和2年度	89,505,977,670	86,388,292,867	3,117,684,803
	令和元年度	67,425,685,856	63,927,769,964	3,497,915,892
前年度対比	令和3年度	86.8	85.2	129.5
	令和2年度	132.7	135.1	89.1
	令和元年度	102.5	101.9	114.7

※1 実質収支額………発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするも

※2 単年度収支額………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質収支－前年度

※3 実質単年度収支額……歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置さ
還額－基金取崩し額〕によって求めた額

(この基金積立額及び基金取崩し額とは、財政調整基金に係るものであ

歳出純計決算総括表

歳 出				差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
73,643,104,192	80.2	1,876,830,680	71,766,273,512	4,036,668,736	5,909,464,532
18,215,636,544	19.8	4,034,884	18,211,601,660	1,494,528,570	△378,267,226
86,641,619	0.1		86,641,619	272,749,710	232,749,710
246,549,345	0.3		246,549,345	118,006,131	△74,402,869
119,759,024	0.1		119,759,024	19,370,233	19,370,233
15,046,541,708	16.4		15,046,541,708	1,054,055,214	△110,724,016
2,708,255,923	2.9	3,914,866	2,704,341,057	17,370,568	△458,357,016
120,018	0.0	120,018	0	1,407,156	1,527,174
176,960	0.0		176,960	647,195	647,195
1,142,344	0.0		1,142,344	2,141,894	2,141,894
1,788,323	0.0		1,788,323	2,331,515	2,331,515
4,661,280	0.0		4,661,280	6,448,954	6,448,954
91,858,740,736	100.0	1,880,865,564	89,977,875,172	5,531,197,306	5,531,197,306

業会計を除く。

出 決 算 比 較 表

予算繰越等翌年度 へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)	単年度収支額	実質単年度収支額
円	円	円	円
272,149,044	3,764,519,692	869,031,894	1,484,550,795
222,197,005	2,895,487,798	△312,317,435	△1,078,175,983
290,110,659	3,207,805,233	339,341,769	△930,275,294
%	%		
122.5	130.0		
76.6	90.3		
160.9	111.8		

ので、〔形式収支－翌年度へ繰越すべき財源〕によって求めた額

の実質収支〕によって求めた額

れなかったとした場合の単年度収支を検証するもので、〔単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償

る。)

第3表

一般会計性質別歳

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	千円 28,764,566	% 37.0	千円 28,523,258	% 31.9	千円 241,308	% 100.8
	分担金及び負担金	289,658	0.4	277,214	0.3	12,444	104.5
	使用料及び手数料	817,329	1.1	800,071	0.9	17,258	102.2
	財 産 収 入	433,820	0.6	386,513	0.4	47,307	112.2
	寄 附 金	164,364	0.2	89,739	0.1	74,625	183.2
	繰 入 金	1,568,162	2.0	2,820,967	3.2	△1,252,805	55.6
	繰 越 金	3,117,685	4.0	3,497,916	3.9	△380,231	89.1
	諸 収 入	2,970,332	3.8	2,819,415	3.1	150,917	105.4
	小 計	38,125,916	49.1	39,215,093	43.8	△1,089,177	97.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	630,123	0.8	619,367	0.7	10,756	101.7
	利子割交付金	17,575	0.0	27,088	0.0	△9,513	64.9
	配当割交付金	215,653	0.3	158,662	0.2	56,991	135.9
	株式等譲渡所得割交付金	246,375	0.3	149,909	0.2	96,466	164.3
	法人事業税交付金	315,569	0.4	139,497	0.1	176,072	226.2
	地方消費税交付金	4,352,751	5.6	3,979,435	4.5	373,316	109.4
	ゴルフ場利用税交付金	76,137	0.1	70,641	0.1	5,496	107.8
	自動車取得税交付金	10	0.0	0	0.0	10	皆増
	環境性能割交付金	116,686	0.2	121,161	0.1	△4,475	96.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,621	0.0	15,921	0.0	△300	98.1
	地方特例交付金	732,486	1.0	299,934	0.3	432,552	244.2
	地 方 交 付 税	7,319,200	9.4	5,643,649	6.3	1,675,551	129.7
	交通安全対策特別交付金	31,930	0.0	35,453	0.1	△3,523	90.1
	国 庫 支 出 金	16,574,921	21.4	30,701,919	34.3	△14,126,998	54.0
	県 支 出 金	4,686,820	6.0	4,630,603	5.2	56,217	101.2
市 債	4,222,000	5.4	3,697,645	4.1	524,355	114.2	
小 計	39,553,857	50.9	50,290,884	56.2	△10,737,027	78.7	
合 計	77,679,773	100.0	89,505,977	100.0	△11,826,204	86.8	

入 歳 出 決 算 状 況 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	比 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		千 円	%	千 円	%	千 円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	11,948,527	16.2	12,177,505	14.1	△228,978	98.1
	扶 助 費	20,009,402	27.2	15,414,632	17.8	4,594,770	129.8
	公 債 費	5,243,671	7.1	5,084,927	5.9	158,744	103.1
	小 計	37,201,600	50.5	32,677,064	37.8	4,524,536	113.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,338,001	12.7	8,619,006	10.0	718,995	108.3
	災 害 復 旧 事 業 費	35,286	0.0	1,650	0.0	33,636	—
	小 計	9,373,287	12.7	8,620,656	10.0	752,631	108.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,693,619	14.5	9,960,022	11.5	733,597	107.4
	維 持 補 修 費	1,141,770	1.6	1,157,279	1.3	△15,509	98.7
	補 助 費 等	9,630,406	13.1	28,834,452	33.4	△19,204,046	33.4
	積 立 金	2,580,472	3.5	2,209,409	2.6	371,063	116.8
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	1,145,120	1.6	899,080	1.0	246,040	127.4
	繰 出 金	1,876,830	2.5	2,030,330	2.4	△153,500	92.4
	小 計	27,068,217	36.8	45,090,572	52.2	△18,022,355	60.0
合 計	73,643,104	100.0	86,388,292	100.0	△12,745,188	85.2	

自 主 財 源…… 市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

依 存 財 源…… 自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

義 務 的 経 費…… その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

投 資 的 経 費…… 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(財政課資料)

第4表

一般会計歳入予算

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額		
				金 額	構成比	対調定額 比
1 市 税	税	円 28,095,417,000	円 29,265,914,192	円 28,764,565,703	% 37.0	% 98.29
2 地 方 譲 与 税		558,000,000	630,123,001	630,123,001	0.8	100.00
3 利 子 割 交 付 金		25,000,000	17,575,000	17,575,000	0.0	100.00
4 配 当 割 交 付 金		150,000,000	215,653,000	215,653,000	0.3	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		50,000,000	246,375,000	246,375,000	0.3	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金		218,374,000	315,569,000	315,569,000	0.4	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,000,000,000	4,352,751,000	4,352,751,000	5.6	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金		66,000,000	76,137,380	76,137,380	0.1	100.00
9 自動車取得税交付金		1,000	9,563	9,563	0.0	100.00
10 環境性能割交付金		105,000,000	116,685,924	116,685,924	0.2	100.00
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		15,921,000	15,621,000	15,621,000	0.0	100.00
12 地方特例交付金		446,173,000	732,486,000	732,486,000	1.0	100.00
13 地 方 交 付 税		7,211,214,000	7,319,200,000	7,319,200,000	9.4	100.00
14 交通安全対策特別交付金		36,000,000	31,930,000	31,930,000	0.1	100.00
15 分担金及び負担金		281,546,000	304,821,703	289,658,383	0.4	95.03
16 使用料及び手数料		856,215,000	839,301,637	817,328,903	1.1	97.38
17 国 庫 支 出 金		18,699,750,180	16,574,920,929	16,574,920,929	21.3	100.00
18 県 支 出 金		4,949,318,000	4,686,820,382	4,686,820,382	6.0	100.00
19 財 産 収 入		525,448,000	433,820,037	433,820,037	0.6	100.00
20 寄 附 金		93,056,000	164,363,775	164,363,775	0.2	100.00
21 繰 入 金		1,572,655,000	1,568,161,897	1,568,161,897	2.0	100.00
22 繰 越 金		3,117,684,005	3,117,684,803	3,117,684,803	4.0	100.00
23 諸 収 入		3,064,370,000	3,039,441,897	2,970,332,248	3.8	97.73
24 市 債		5,185,000,000	4,222,000,000	4,222,000,000	5.4	100.00
合 計		79,322,142,185	78,287,367,120	77,679,772,928	100.0	99.22

決算対照・比較表

対予算 現額比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	令和2年度			
				収入済額	構成比	対調定 額 比	対予算 現額比
%	円	円	円	円	%	%	%
102.4	41,215,842	460,132,647	669,148,703	28,523,258,356	31.9	97.83	101.1
112.9	0	0	72,123,001	619,367,001	0.7	100.00	105.3
70.3	0	0	△7,425,000	27,088,000	0.0	100.00	108.4
143.8	0	0	65,653,000	158,662,000	0.2	100.00	103.0
492.8	0	0	196,375,000	149,909,000	0.2	100.00	299.8
144.5	0	0	97,195,000	139,497,000	0.2	100.00	269.6
108.8	0	0	352,751,000	3,979,435,000	4.4	100.00	107.6
115.4	0	0	10,137,380	70,641,550	0.1	100.00	98.1
956.3	0	0	8,563	0	0.0	—	0.0
111.1	0	0	11,685,924	121,160,548	0.1	100.00	83.0
98.1	0	0	△300,000	15,921,000	0.0	100.00	100.0
164.2	0	0	286,313,000	299,934,000	0.3	100.00	100.0
101.5	0	0	107,986,000	5,643,649,000	6.3	100.00	101.3
88.7	0	0	△4,070,000	35,453,000	0.0	100.00	90.9
102.9	1,901,070	13,262,250	8,112,383	277,213,853	0.3	93.93	98.6
95.5	248,650	21,724,084	△38,886,097	800,071,085	0.9	97.28	95.9
88.6	0	0	△2,124,829,251	30,701,918,919	34.3	100.00	93.6
94.7	0	0	△262,497,618	4,630,603,116	5.2	100.00	92.3
82.6	0	0	△91,627,963	386,513,258	0.4	99.92	80.6
176.6	0	0	71,307,775	89,738,840	0.1	100.00	148.6
99.7	0	0	△4,493,103	2,820,967,907	3.2	100.00	99.9
100.0	0	0	798	3,497,915,892	3.9	100.00	100.0
96.9	2,883,728	66,225,921	△94,037,752	2,819,414,345	3.2	97.62	96.8
81.4	0	0	△963,000,000	3,697,645,000	4.1	100.00	74.6
97.9	46,249,290	561,344,902	△1,642,369,257	89,505,977,670	100.0	99.18	96.7

第5表

税目別		区分	予算現額	市 税 収 入		
				調 定 額		
			金 額	構成比	対予算現額比	
普 通 税	1	市 民 税	円 11,535,300,000	円 12,122,477,986	% 41.4	% 105.1
	内 訳	個 人	10,289,300,000	10,707,371,923	36.6	104.1
		法 人	1,246,000,000	1,415,106,063	4.8	113.6
	2	固 定 資 産 税	12,717,616,000	13,066,081,006	44.6	102.7
	内 訳	固 定 資 産 税	12,648,000,000	12,996,464,706	44.4	102.8
		国有資産等所在市町村交付金	69,616,000	69,616,300	0.2	100.0
	3	軽 自 動 車 税	528,100,000	571,763,564	2.0	108.3
	内 訳	環 境 性 能 割	15,000,000	20,427,200	0.1	136.2
		種 別 割	513,100,000	551,336,364	1.9	107.5
	4	市 た ば こ 税	1,040,000,000	1,188,411,356	4.1	114.3
5	特 別 土 地 保 有 税	1,000	27,826,700	0.1	—	
	小 計	25,821,017,000	26,976,560,612	92.2	104.5	
目 的 税	6	入 湯 税	32,000,000	30,214,500	0.1	94.4
	7	都 市 計 画 税	2,242,400,000	2,259,139,080	7.7	100.7
	小 計	2,274,400,000	2,289,353,580	7.8	100.7	
合 計			28,095,417,000	29,265,914,192	100.0	104.2

第6表

年度別		税目別	市 税 収 入			
			1 市 民 税	2 固 定 資 産 税	3 軽自動車税	4 市たばこ税
金 額			円	円	円	円
	令和3年度	11,875,375,377	12,880,332,256	548,572,184	1,188,411,356	
	令和2年度	12,079,928,171	13,249,637,352	526,421,241	1,107,540,502	
	令和元年度	12,472,458,270	13,158,493,362	494,020,211	1,152,447,420	
構 成 比		%	%	%	%	
	令和3年度	41.3	44.8	1.9	4.1	
	令和2年度	42.4	46.4	1.9	3.9	
	令和元年度	42.1	44.5	1.7	3.9	
前 年 度 対 比		%	%	%	%	
	令和3年度	98.3	97.2	104.2	107.3	
	令和2年度	96.9	100.7	106.6	96.1	
	令和元年度	100.3	101.8	104.7	100.8	

状 況 表

収 入 済 額			収納率 (対調定 額 比)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
金 額	構成比	対予算 現額比				令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
円	%	%	%	円	円	%	%
11,875,375,377	41.3	102.9	97.96	22,367,849	224,734,760	97.73	97.87
10,466,589,898	36.4	101.7	97.75	21,461,720	219,320,305	97.66	97.61
1,408,785,479	4.9	113.1	99.55	906,129	5,414,455	98.33	99.59
12,880,332,256	44.8	101.3	98.58	13,982,447	171,766,303	98.02	98.43
12,810,715,956	44.5	101.3	98.57	13,982,447	171,766,303	98.01	98.42
69,616,300	0.3	100.0	100.00	0	0	100.00	100.00
548,572,184	1.9	103.9	95.94	2,418,856	20,772,524	95.44	95.09
20,427,200	0.1	136.2	100.00	0	0	100.00	100.00
528,144,984	1.8	102.9	95.79	2,418,856	20,772,524	95.30	95.04
1,188,411,356	4.1	114.3	100.00	0	0	100.00	100.00
0	0.0	0.0	0.00	0	27,826,700	27.03	24.08
26,492,691,173	92.1	102.6	98.21	38,769,152	445,100,287	97.82	98.04
30,214,500	0.1	94.4	100.00	0	0	100.00	100.00
2,241,660,030	7.8	100.0	99.23	2,446,690	15,032,360	98.01	98.42
2,271,874,530	7.9	99.9	99.24	2,446,690	15,032,360	98.05	98.44
28,764,565,703	100.0	102.4	98.29	41,215,842	460,132,647	97.83	98.07

比 較 表

5 特別土地保有税	6 入 湯 税	7 都市計画税	合 計
円 0	円 30,214,500	円 2,241,660,030	円 28,764,565,703
10,308,000	27,938,400	1,521,484,690	28,523,258,356
12,092,552	43,634,250	2,271,076,340	29,604,222,405
% 0.0	% 0.1	% 7.8	% 100.0
0.0	0.1	5.3	100.0
0.0	0.1	7.7	100.0
% 0.0	% 108.1	% 147.3	% 100.8
85.2	64.0	67.0	96.3
291.8	98.6	101.6	101.2

第7表

一般会計歳出予算

区分 款別	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率
	円	円	%	%
1 議会費	412,066,000	401,127,001	0.5	97.3
2 総務費	9,005,312,000	8,445,320,733	11.5	93.8
3 民生費	35,471,275,000	32,974,394,334	44.8	93.0
4 衛生費	7,291,403,778	6,486,227,264	8.8	89.0
5 労働費	112,100,000	104,414,609	0.1	93.1
6 農林水産業費	788,749,000	702,737,938	1.0	89.1
7 商工費	1,866,433,500	1,785,166,625	2.4	95.6
8 土木費	5,764,790,920	4,958,845,657	6.7	86.0
9 消防費	3,228,350,807	3,095,180,539	4.2	95.9
10 教育費	7,153,050,180	6,536,780,691	8.9	91.4
11 災害復旧費	57,104,000	35,286,070	0.1	61.8
12 公債費	5,253,672,000	5,243,670,731	7.1	99.8
13 諸支出金	2,886,778,000	2,873,952,000	3.9	99.6
14 予備費	31,057,000	0	0.0	0.0
合計	79,322,142,185	73,643,104,192	100.0	92.8

決算対照・比較表

翌年度繰越額	不用額	令和2年度		
		支出済額	構成比	執行率
円 0	円 10,938,999	円 429,103,936	% 0.5	% 96.5
105,324,765	454,666,502	28,664,844,010	33.2	98.4
1,208,508,000	1,288,372,666	27,320,744,693	31.6	95.4
477,556,000	327,620,514	5,064,752,576	5.9	80.8
0	7,685,391	102,414,343	0.1	94.1
8,219,000	77,792,062	557,154,953	0.6	70.0
0	81,266,875	2,503,565,285	2.9	96.0
428,374,155	377,571,108	4,581,660,073	5.3	81.7
0	133,170,268	2,911,847,871	3.4	89.6
322,114,000	294,155,489	6,639,884,708	7.7	82.3
7,298,000	14,519,930	1,650,000	0.0	10.6
0	10,001,269	5,084,927,419	5.9	99.8
0	12,826,000	2,525,743,000	2.9	99.8
0	31,057,000	0	0.0	0.0
2,557,393,920	3,121,644,073	86,388,292,867	100.0	93.3

第8表

一般会計歳出款別

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
		円	円	円	円	円	円
1	報 酬	174,883,648	211,708,654	839,936,518	91,034,510	2,787,370	17,824,130
2	給 料	39,606,900	1,096,611,705	1,571,318,390	313,896,901		77,907,227
3	職 員 手 当 等	97,475,396	1,356,224,996	940,937,730	210,690,342		58,093,952
4	共 済 費	72,030,735	383,429,603	549,572,588	107,874,203	237,135	26,641,046
5	災 害 補 償 費	0	747,378				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800				
7	報 償 費	28,914	35,798,990	9,162,074	33,826,900	990	10,734,415
8	旅 費	156,540	6,803,894	36,675,798	2,258,060	61,520	376,980
9	交 際 費	36,276	130,612				
10	需 用 費	5,333,687	272,922,112	393,220,460	263,206,686	11,124,611	13,602,052
11	役 務 費	1,351,770	124,732,569	55,135,457	66,327,424	294,693	957,047
12	委 託 料	1,772,155	841,837,122	2,675,305,890	4,193,372,251	20,231,307	58,578,860
13	使用料及び賃借料	2,946,817	370,554,529	32,290,484	159,666,850	23,983	3,453,541
14	工 事 請 負 費		860,015,831	1,020,162,550	472,860,751		107,049,800
15	原 材 料 費		4,094,310		124,300		435,837
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費	2,253,900	105,261,332	38,302,115	46,454,392		2,987,820
18	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,250,263	595,514,394	10,067,401,296	231,796,831	4,653,000	318,608,053
19	扶 助 費			12,495,362,522	15,600,580		
20	貸 付 金				265,420,000	65,000,000	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		1,872,090				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		109,147,466	100,806,182	10,668,183	0	
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		2,066,481,746	504,000,000			5,433,378
25	寄 附 金						
26	公 課 費		486,600	382,600	1,148,100		53,800
27	繰 出 金			1,644,421,680			
	合 計	401,127,001	8,445,320,733	32,974,394,334	6,486,227,264	104,414,609	702,737,938

節 別 決 算 一 覧 表

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 諸支出金	合 計	構 成 比		増減
						令 和 3年度	令 和 2年度	
円 8,475,265	円 20,073,133	円 29,209,146	円 412,490,968	円	円 1,808,423,342	% 2.5	% 2.0	% 0.5
83,957,760	457,854,756	731,258,120	432,692,597		4,805,104,356	6.5	5.6	0.9
55,264,247	308,435,830	571,785,971	257,668,317		3,856,576,781	5.2	4.8	0.4
28,534,738	156,988,346	261,515,448	149,198,196		1,736,022,038	2.4	2.0	0.4
		0			747,378	0.0	0.0	0.0
		2,425,300			3,370,100	0.0	0.0	0.0
1,396,164	347,900	11,233,909	14,747,634		117,277,890	0.2	0.1	0.1
594,306	1,036,990	9,173,630	8,664,640		65,802,358	0.1	0.1	0.0
		0	19,248		186,136	0.0	0.0	0.0
5,839,483	144,209,279	84,816,846	1,508,089,504	594,000	2,702,958,720	3.7	3.1	0.6
1,238,605	7,386,163	17,557,928	58,641,160		333,622,816	0.4	0.4	0.0
221,208,216	881,234,877	945,345,168	964,958,154	1,691,470	10,805,535,470	14.7	11.5	3.2
2,034,457	25,981,566	52,069,992	380,761,625		1,029,783,844	1.4	1.0	0.4
627,000	1,742,148,600	143,297,000	1,476,309,700	33,000,600	5,855,471,832	7.9	6.2	1.7
	8,975,301	28,920	19,800	0	13,678,468	0.0	0.0	0.0
	395,144,751		17,789,131		412,933,882	0.6	0.5	0.1
223,850	6,444,240	108,383,473	608,040,738		918,351,860	1.2	1.5	△0.3
560,979,685	448,418,005	125,046,890	83,690,368		12,439,358,785	16.9	32.1	△15.2
			126,381,946		12,637,345,048	17.2	14.0	3.2
814,700,000					1,145,120,000	1.5	1.0	0.5
	121,551,420		5,590,263		129,013,773	0.2	0.1	0.1
	0		26,572,400	5,243,670,731	5,490,864,962	7.5	6.1	1.4
					—	0.0	0.0	0.0
92,849		165,998	4,298,202		2,580,472,173	3.5	2.6	0.9
					—	0.0	0.0	0.0
	205,500	1,866,800	156,100		4,299,500	0.0	0.0	0.0
	232,409,000			2,873,952,000	4,750,782,680	6.4	5.3	1.1
1,785,166,625	4,958,845,657	3,095,180,539	6,536,780,691	8,152,908,801	73,643,104,192	100.0	100.0	—

第9表

特別会計歳入

会計別	年度	歳入						
		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対予算 現額比	対調定 額比		
		円	円	円	%	%	円	円
豊川西部土地区画 整理事業	R3	214,500,000	359,391,329	359,391,329	167.5	100.00	0	0
	R2	219,600,000	437,785,239	437,785,239	199.4	100.00	0	0
	R1	196,700,000	401,118,563	401,118,563	203.9	100.00	0	0
豊川駅東土地区画 整理事業	R3	288,300,000	364,555,476	364,555,476	126.5	100.00	0	0
	R2	367,415,000	461,715,424	461,715,424	125.7	100.00	0	0
	R1	536,600,000	636,784,266	636,784,266	118.7	100.00	0	0
公共駐車場事業	R3	124,403,000	139,129,257	139,129,257	111.8	100.00	0	0
	R2	232,100,000	246,259,502	246,259,502	106.1	100.00	0	0
	R1	81,100,000	99,391,878	99,391,878	122.6	100.00	0	0
国民健康保険	R3	15,423,962,000	16,454,197,127	16,100,596,922	104.4	97.85	38,366,813	315,233,392
	R2	15,270,110,000	15,991,779,977	15,621,341,356	102.3	97.68	44,857,587	325,581,034
	R1	15,613,504,000	16,819,653,436	16,418,895,131	105.2	97.62	54,785,216	345,973,089
後期高齢者医療	R3	2,962,663,000	2,734,216,187	2,725,626,491	92.0	99.69	721,096	7,868,600
	R2	2,880,588,000	2,672,173,978	2,663,403,882	92.5	99.67	925,900	7,844,196
	R1	2,413,019,000	2,413,842,865	2,404,748,668	99.7	99.62	937,400	8,156,797
土地取得	R3	293,000,000	1,527,174	1,527,174	0.5	100.00	0	0
	R2	293,000,000	190,555,822	190,555,822	65.0	100.00	0	0
	R1	293,000,000	190,857,476	190,857,476	65.1	100.00	0	0
一宮財産区 管理事業	R3	900,000	824,155	824,155	91.6	100.00	0	0
	R2	800,000	464,806	464,806	58.1	100.00	0	0
	R1	800,000	557,612	557,612	69.7	100.00	0	0
赤坂財産区 管理事業	R3	2,700,000	3,284,238	3,284,238	121.6	100.00	0	0
	R2	2,800,000	3,188,683	3,188,683	113.9	100.00	0	0
	R1	3,000,000	3,205,990	3,205,990	106.9	100.00	0	0
長沢財産区 管理事業	R3	3,500,000	4,119,838	4,119,838	117.7	100.00	0	0
	R2	3,700,000	3,772,993	3,772,993	102.0	100.00	0	0
	R1	4,000,000	4,995,766	4,995,766	124.9	100.00	0	0
萩財産区 管理事業	R3	8,100,000	11,110,234	11,110,234	137.2	100.00	0	0
	R2	8,400,000	9,137,114	9,137,114	108.8	100.00	0	0
	R1	10,700,000	12,787,277	12,787,277	119.5	100.00	0	0
合計	R3	19,322,028,000	20,072,355,015	19,710,165,114	102.0	98.20	39,087,909	323,101,992
	R2	19,278,513,000	20,016,833,538	19,637,624,821	101.9	98.11	45,783,487	333,425,230
	R1	19,152,423,000	20,583,195,129	20,173,342,627	105.3	98.01	55,722,616	354,129,886

歳 出 決 算 比 較 表

予 算 現 額	歳 出		翌年度繰越額	不 用 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	支 出 済 額	金 額			
円	円	%	円	円	円
214,500,000	86,641,619	40.4	0	127,858,381	272,749,710
219,600,000	178,606,001	81.3	0	40,993,999	259,179,238
196,700,000	174,050,925	88.5	0	22,649,075	227,067,638
288,300,000	246,549,345	85.5	9,475,416	32,275,239	118,006,131
367,415,000	307,201,015	83.6	0	60,213,985	154,514,409
536,600,000	445,202,498	83.0	77,715,000	13,682,502	191,581,768
124,403,000	119,759,024	96.3	0	4,643,976	19,370,233
232,100,000	222,270,517	95.8	0	9,829,483	23,988,985
81,100,000	48,743,425	60.1	0	32,356,575	50,648,453
15,423,962,000	15,046,541,708	97.6	0	377,420,292	1,054,055,214
15,270,110,000	14,641,898,376	95.9	0	628,211,624	979,442,980
15,613,504,000	15,534,018,063	99.5	0	79,485,937	884,877,068
2,962,663,000	2,708,255,923	91.4	0	254,407,077	17,370,568
2,880,588,000	2,648,439,716	91.9	0	232,148,284	14,964,166
2,413,019,000	2,391,321,603	99.1	0	21,697,397	13,427,065
293,000,000	120,018	0.0	0	292,879,982	1,407,156
293,000,000	189,148,672	64.6	0	103,851,328	1,407,150
293,000,000	189,385,025	64.6	0	103,614,975	1,472,451
900,000	176,960	19.7	0	723,040	647,195
800,000	97,808	12.2	0	702,192	366,998
800,000	179,636	22.5	0	620,364	377,976
2,700,000	1,142,344	42.3	0	1,557,656	2,141,894
2,800,000	1,201,332	42.9	0	1,598,668	1,987,351
3,000,000	1,303,875	43.5	0	1,696,125	1,902,115
3,500,000	1,788,323	51.1	0	1,711,677	2,331,515
3,700,000	2,069,669	55.9	0	1,630,331	1,703,324
4,000,000	2,252,852	56.3	0	1,747,148	2,742,914
8,100,000	4,661,280	57.5	0	3,438,720	6,448,954
8,400,000	5,468,115	65.1	0	2,931,885	3,668,999
10,700,000	6,484,983	60.6	0	4,215,017	6,302,294
19,322,028,000	18,215,636,544	94.3	9,475,416	1,096,916,040	1,494,528,570
19,278,513,000	18,196,401,221	94.4	0	1,082,111,779	1,441,223,600
19,152,423,000	18,792,942,885	98.1	77,715,000	281,765,115	1,380,399,742

東三河都市計画事業豊川西部

款 別	歳		入			
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算 現額比	対調定 額比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	28,300,000	60,054,000	60,054,000	16.7	212.2	100.00
2 使用料及び手数料	80,000	123,600	123,600	0.1	154.5	100.00
3 繰 入 金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	11.1	100.0	100.00
4 繰 越 金	146,095,000	259,179,238	259,179,238	72.1	177.4	100.00
5 諸 収 入	25,000	34,491	34,491	0.0	138.0	100.00
合 計	214,500,000	359,391,329	359,391,329	100.0	167.5	100.00

東三河都市計画事業豊川駅東

款 別	歳		入			
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算 現額比	対調定 額比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	45,820,000	17,522,615	17,522,615	4.8	38.2	100.00
2 使用料及び手数料	40,000	69,800	69,800	0.0	174.5	100.00
3 繰 入 金	192,409,000	192,409,000	192,409,000	52.8	100.0	100.00
4 繰 越 金	50,000,000	154,514,409	154,514,409	42.4	309.0	100.00
5 諸 収 入	31,000	39,652	39,652	0.0	127.9	100.00
合 計	288,300,000	364,555,476	364,555,476	100.0	126.5	100.00

公 共 駐 車 場

款 別	歳		入			
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算 現額比	対調定 額比
	円	円	円	%	%	%
1 事業費収入	68,113,000	59,310,847	59,310,847	42.6	87.1	100.00
2 財産収入	426,000	383,834	383,834	0.3	90.1	100.00
3 繰 入 金	53,000,000	53,000,000	53,000,000	38.1	100.0	100.00
4 繰 越 金	1,341,000	23,988,985	23,988,985	17.2	—	100.00
5 諸 収 入	1,523,000	2,445,591	2,445,591	1.8	160.6	100.00
合 計	124,403,000	139,129,257	139,129,257	100.0	111.8	100.00

決算対照表

土地区画整理事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	金額	構成比	対予算現額比	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	1,491,000	842,705	1.0	56.5	0	648,295
2 事業費	212,209,000	85,798,914	99.0	40.4	0	126,410,086
3 公債費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合計	214,500,000	86,641,619	100.0	40.4	0	127,858,381

土地区画整理事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	金額	構成比	対予算現額比	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	1,274,000	684,183	0.3	53.7	0	589,817
2 事業費	286,226,000	245,865,162	99.7	85.9	9,475,416	30,885,422
3 公債費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合計	288,300,000	246,549,345	100.0	85.5	9,475,416	32,275,239

事業特別会計

歳		支出済額			出	
款別	予算現額	金額	構成比	対予算現額比	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	100,997,000	97,353,788	81.3	96.4	0	3,643,212
2 公債費	22,406,000	22,405,236	18.7	100.0	0	764
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合計	124,403,000	119,759,024	100.0	96.3	0	4,643,976

特別会計予算

国民健康

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	3,380,532,000	3,856,406,017	3,504,400,533	21.8	103.7	90.87
2 国民健康保険税	1,003,000	340,400	94,700	0.0	9.4	27.82
3 使用料及び手数料	5,000	900	0	0.0	0.0	0.00
4 県支出金	10,539,118,000	10,409,366,822	10,409,366,822	64.7	98.8	100.00
5 財産収入	910,000	501,984	501,984	0.0	55.2	100.00
6 繰入金	1,197,443,000	1,164,779,230	1,164,779,230	7.2	97.3	100.00
7 繰越金	265,591,000	979,442,980	979,442,980	6.1	368.8	100.00
8 諸収入	31,045,000	35,043,794	33,695,673	0.2	108.5	96.15
9 国庫支出金	8,315,000	8,315,000	8,315,000	0.0	100.0	100.00
合 計	15,423,962,000	16,454,197,127	16,100,596,922	100.0	104.4	97.85

後期高齢者

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,378,468,000	2,172,130,196	2,163,540,500	79.4	91.0	99.60
2 繰入金	492,623,000	479,642,450	479,642,450	17.6	97.4	100.00
3 繰越金	14,964,000	14,964,166	14,964,166	0.5	100.0	100.00
4 諸収入	76,608,000	67,479,375	67,479,375	2.5	88.1	100.00
合 計	2,962,663,000	2,734,216,187	2,725,626,491	100.0	92.0	99.69

土地取得

歳		入				
款 別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 基金借入金	291,000,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	526,000	120,018	120,018	7.9	22.8	100.00
3 繰越金	1,472,000	1,407,150	1,407,150	92.1	95.6	100.00
4 諸収入	2,000	6	6	0.0	0.3	100.00
合 計	293,000,000	1,527,174	1,527,174	100.0	0.5	100.00

決 算 対 照 表

保 險 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総務費	181,683,000	169,290,879	1.1	93.2	0	12,392,121
2 保険給付費	10,498,647,000	10,184,467,699	67.7	97.0	0	314,179,301
3 国民健康保険事業費納付金	4,536,891,000	4,536,888,941	30.1	100.0	0	2,059
4 保健事業費	147,500,000	114,231,590	0.8	77.4	0	33,268,410
5 基金積立金	910,000	501,984	0.0	55.2	0	408,016
6 公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
7 諸支出金	50,330,000	41,160,615	0.3	81.8	0	9,169,385
8 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000
合 計	15,423,962,000	15,046,541,708	100.0	97.6	0	377,420,292

医 療 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総務費	25,595,000	25,188,563	0.9	98.4	0	406,437
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,850,365,000	2,609,361,396	96.3	91.5	0	241,003,604
3 保健事業費	76,748,000	66,653,698	2.5	86.8	0	10,094,302
4 諸支出金	8,955,000	7,052,266	0.3	78.8	0	1,902,734
5 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	2,962,663,000	2,708,255,923	100.0	91.4	0	254,407,077

特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 事務費	80,000	0	0.0	0.0	0	80,000
2 土地取得費	292,204,000	0	0.0	0.0	0	292,204,000
3 諸支出金	516,000	120,018	100.0	23.3	0	395,982
4 予備費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
合 計	293,000,000	120,018	100.0	0.0	0	292,879,982

特別会計予算

一宮財産区管理

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 財産収入	94,000	67,154	67,154	8.2	71.4	100.00
2 繰入金	495,000	390,000	390,000	47.3	78.8	100.00
3 繰越金	310,000	366,998	366,998	44.5	118.4	100.00
4 諸収入	1,000	3	3	0.0	0.3	100.00
合計	900,000	824,155	824,155	100.0	91.6	100.00

赤坂財産区管理

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	910,000	906,275	906,275	27.6	99.6	100.00
3 繰入金	60,000	0	0	0.0	0.0	—
4 繰越金	1,390,000	1,987,351	1,987,351	60.5	143.0	100.00
5 諸収入	339,000	390,612	390,612	11.9	115.2	100.00
合計	2,700,000	3,284,238	3,284,238	100.0	121.6	100.00

長沢財産区管理

歳		入				
款別	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	42,000	16,501	16,501	0.4	39.3	100.00
3 繰入金	675,000	2,400,000	2,400,000	58.3	355.6	100.00
4 繰越金	2,780,000	1,703,324	1,703,324	41.3	61.3	100.00
5 諸収入	2,000	13	13	0.0	0.7	100.00
合計	3,500,000	4,119,838	4,119,838	100.0	117.7	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	600,000	176,960	100.0	29.5	0	423,040
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	900,000	176,960	100.0	19.7	0	723,040

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	2,400,000	1,142,344	100.0	47.6	0	1,257,656
2 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	2,700,000	1,142,344	100.0	42.3	0	1,557,656

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	3,000,000	1,788,323	100.0	59.6	0	1,211,677
2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
合 計	3,500,000	1,788,323	100.0	51.1	0	1,711,677

特別会計予算

萩財産区管理

款別	歳		入			
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	対予算現額比	対調定額比
	円	円	円	%	%	%
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	—
2 財産収入	366,000	341,204	341,204	3.1	93.2	100.00
3 繰入金	3,401,000	7,100,000	7,100,000	63.9	208.8	100.00
4 繰越金	4,330,000	3,668,999	3,668,999	33.0	84.7	100.00
5 諸収入	2,000	31	31	0.0	1.6	100.00
合計	8,100,000	11,110,234	11,110,234	100.0	137.2	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳		出				
款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	7,300,000	4,661,280	100.0	63.9	0	2,638,720
2 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	8,100,000	4,661,280	100.0	57.5	0	3,438,720

基金運用状況

4 豊監第19号
令和4年8月16日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	神谷謙太郎

令和3年度豊川市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度豊川市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
1	土地開発基金	69

令和3年度豊川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 令和3年度 豊川市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置の目的に即して効率的に運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。
なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、市事業の円滑な推進を図るためのもので、本年度末における基金の現在高は8億3,000万円となっている。

本年度における運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
貸 付 金	円 0	円 0	円 0
預 金	830,000,000	0	830,000,000
合 計	830,000,000	0	830,000,000